官報
（号　外）
発行　内閣府
（原稿作成　国立印刷局）

目次

〔府　令〕
○前払式支払手段に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（内閣府九八）　一
〔その他告示〕
○有形文化財を重要文化財に指定する件（文部科学一三四）　四
○文化財を登録有形文化財に登録する件（同一三五）　四
○文化財保護法第五十九条第三項に基づき登録有形文化財の登録を抹消する件（同一三六）　八
○文化財保護法第五十九条第二項に基づき登録有形文化財の登録を抹消する件（同一三七）　八
〔公　告〕
諸事項
裁判所
破産、免責、再生関係　九
特殊法人等
令和六事業年度財務諸表（独立行政法人中小企業基盤整備機構・外国人技能実習機構）、公認会計士等の登録及び登録抹消、税理士登録抹消関係　五
地方公共団体
教育職員免許状失効、行旅死亡人、無縁墳墓等改葬、農業協同組合法第六十四条の二の届出関係　七
会社その他
会社決算公告　八

府令

○内閣府令第九十八号

資金決済に関する法律（平成二十一年法律第五十九号）第三条第八項第二号、第八条第二項、第十一条の二第一項第三号及び第十三条第三項の規定に基づき、並びに同法を実施するため、前払式支払手段に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令を次のように定める。

令和七年十一月十七日

内閣総理大臣　高市　早苗

前払式支払手段に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令

前払式支払手段に関する内閣府令（平成二十二年内閣府令第三号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
（高額電子移転可能型前払式支払手段） **第五条の二**　［略］ ２　法第三条第八項第二号に規定する内閣府令で定めるものは、第三者型前払式支払手段（電磁的方法によりその未使用残高の記録の加算が行われるものに限る。）のうち、その未使用残高が前払式支払手段記録口座に記録されるものであって、次に掲げる要件の全てに該当するものとする。 ［一・二　略］ 三　前号の登録商標に係る標識の掲示その他の表示をしている加盟店（法第十条第一項第四号に規定する加盟店をいう。）において前号の権利に関して代価の弁済に充てること又は物品等の給付若しくは役務の提供を請求することが可能な一月間の未使用残高の総額が三十万円を超えるものであること。 四　［略］ （登録申請書の添付書類） **第十六条**　法第八条第二項に規定する内閣府令で定める書類は、次に掲げる書類（官公署が証明する書類については、申請の日前三月以内に発行されたものに限る。）とする。 ［一～十　略］ 十一　第三者型発行者と加盟店（法第十条第一項第四号に規定する加盟店をいい、第二十三条の三第二項第一号に規定する適格寄附金受領者を含む。第四十一条第三項において同じ。）との間の契約内容を証する書面 ［十二～十四　略］ （業務実施計画の届出） **第二十条の二**　［略］ ２　法第十一条の二第一項第三号に規定する内閣府令で定める事項は、次に掲げる事項とする。 一　［略］ 二　第二十三条の三第一項第一号及び第二号に掲げる措置を講ずるために必要な体制に関する事項 ［三～五　略］ ３　［略］ **第二十三条の三**　［略］ ２　前払式支払手段発行者は、寄附（反対給付を受けない金銭の給付を内容とするものをいう。以下この項において同じ。）のために使用される前払式支払手段を発行する場合にあっては、当該前払式支払手段の利用者の保護を図り、及び当該前払式支払手段の発行の業務の健全かつ適切な運営を確保するため、次に掲げる措置を講じなければならない。 一　第三者型前払式支払手段を用いて、第十六条第十一号に掲げる書面に証された契約内容に基づき、一の寄附ごとに一万円を超えない金額の範囲内で、適格寄附金受領者（次に掲げる者をいう。）が適切に寄附金を受領するために必要な措置 イ　国 ロ　地方公共団体	（高額電子移転可能型前払式支払手段） **第五条の二**　［同上］ ２　［同上］ ［一・二　同上］ 三　前号の登録商標に係る標識の掲示その他の表示をしている加盟店（法第十条第一項第四号に規定する加盟店をいう。第十六条第十一号及び第四十一条第三項において同じ。）において前号の権利に関して代価の弁済に充てること又は物品等の給付若しくは役務の提供を請求することが可能な一月間の未使用残高の総額が三十万円を超えるものであること。 四　［同上］ （登録申請書の添付書類） **第十六条**　［同上］ ［一～十　同上］ 十一　第三者型発行者と加盟店との間の契約内容を証する書面 ［十二～十四　同上］ （業務実施計画の届出） **第二十条の二**　［同上］ ２　［同上］ 一　［同上］ 二　第二十三条の三第一号及び第二号に掲げる措置を講ずるために必要な体制に関する事項 ［三～五　同上］ ３　［同上］ **第二十三条の三**　［同上］ ［項を加える。］

ハ　認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。）

ニ　日本国内において専ら国際機関（条約その他の国際約束に基づき設立された機関のうち日本国が構成員となっているものその他国を構成員とするものをいう。）のために事務を行う法人のうち金融庁長官が指定する者

ホ　他の法令に規定する目的のために行政手続法（平成五年法律第八十八号）第二条第三号に規定する許認可等を受けることなく、又は同条第七号に規定する届出をすることなく寄附金の募集を行うものとして当該法令に規定されている者のうち金融庁長官が指定する者

二　寄附以外に使用される場合との誤認を防止するために必要な措置その他の寄附のために使用される前払式支払手段の不適切な利用を防止するための適切な措置

別紙様式第３号（第14条関係）

（日本産業規格Ａ４）

［（第１面）～（第３面）　略］

（第４面）

８．業務の内容及び方法

⑴　前払式支払手段の種類、名称、発行価格及び支払可能金額等

前払式支払手段の仕様等	前払式支払手段の名称	発行価格	支払可能金額等	使用範囲等	使用できる期間又は期限	寄附への使用の有無	電子移転可能型前払式支払手段の該当の有無

［表略］

（記載上の注意）

［１．～４．　略］

５．「寄附」とは、第23条の３第２項に規定する寄附をいう。

６．「電子移転可能型前払式支払手段」とは、残高譲渡型前払式支払手段、番号通知型前払式支払手段又は第23条の３第１項第２号ロに掲げる前払式支払手段をいう。

７．「種類」は、次のうち該当するものの番号を記載すること。

［①・②　略］

③　第23条の３第１項第２号ロに掲げる前払式支払手段

８．「移転可能額の上限等」は、次の種類に応じ、それぞれ(i)及び(ii)の事項を記載すること。

［①・②　略］

③　第23条の３第１項第２号ロに掲げる前払式支払手段

［(i)・(ii)　略］

９．［略］

［（第５面）～（第10面）　略］

別紙様式第３号（第14条関係）

（日本産業規格Ａ４）

［（第１面）～（第３面）　同左］

（第４面）

８．業務の内容及び方法

⑴　前払式支払手段の種類、名称、発行価格及び支払可能金額等

前払式支払手段の仕様等	前払式支払手段の名称	発行価格	支払可能金額等	使用範囲等	使用できる期間又は期限	電子移転可能型前払式支払手段の該当の有無

［同左］

（記載上の注意）

［１．～４．　同左］

［加える。］

５．「電子移転可能型前払式支払手段」とは、残高譲渡型前払式支払手段、番号通知型前払式支払手段又は第23条の３第２号ロに掲げる前払式支払手段をいう。

６．「種類」は、次のうち該当するものの番号を記載すること。

［①・②　同左］

③　第23条の３第２号ロに掲げる前払式支払手段

７．「移転可能額の上限等」は、次の種類に応じ、それぞれ(i)及び(ii)の事項を記載すること。

［①・②　同左］

③　第23条の３第２号ロに掲げる前払式支払手段

［(i)・(ii)　同左］

８．［同左］

［（第５面）～（第10面）　同左］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

附　則

この府令は、公布の日の翌日から施行する。

その他告示

○文部科学省告示第百三十四号

文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第二十七条第一項の規定に基づき、次の表に掲げる有形文化財を重要文化財に指定したので、同法第二十八条第一項の規定に基づき告示する。

令和七年十一月十七日

文部科学大臣　松本　洋平

名称	員数	構造及び形式	所有者	所有者住所	所在地
旧下村家住宅洋館	一棟	鉄筋コンクリート造、建築面積五一一・五四平方メートル、三階建、地下一階、スレート葺 附・旧物置　一棟 鉄筋コンクリート造、建築面積二二・三二平方メートル、スレート葺 ・正門、北門及び塀　一棟 煉瓦造、延長三五・〇メートル、潜門一所付 ・中門及び塀　一棟 煉瓦造、延長一一・一メートル、鳩舎附属 ・家具　一二〇点 宅地　二、八九七・九八平方メートル 四三三番二、四三四番、四三四番四号 右地域内の土蔵一棟、パーゴラ、テラス、噴水、池、井戸二基、水盤、石敷を含む	株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目一八番一一号	京都府京都市上京区烏丸通丸太町上る春日町四三三番地二

○文部科学省告示第百三十五号

文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第五十七条第一項の規定に基づき、次の表に掲げる有形文化財を文化財登録原簿に登録したので、同法第五十八条第一項の規定に基づき告示する。

令和七年十一月十七日

文部科学大臣　松本　洋平

名称	構造及び形式	所在地
最勝院護摩堂	木造平屋建、銅板葺、建築面積一一七平方メートル	青森県弘前市大字銅屋町六三―二〇他
最勝院聖徳太子堂	木造平屋建、銅板葺、建築面積二・〇平方メートル	青森県弘前市大字銅屋町六三―二〇他
最勝院文殊堂	木造平屋建、鉄板葺、建築面積三・七平方メートル	青森県弘前市大字銅屋町六三―二〇他
最勝院庚申堂	木造平屋建、鉄板葺、建築面積三・八平方メートル	青森県弘前市大字銅屋町六三―二〇他
最勝院薬師堂	木造平屋建、鉄板葺、建築面積二・五平方メートル	青森県弘前市大字銅屋町六三―二〇他
最勝院五智如来堂	木造平屋建、鉄板葺、建築面積二〇平方メートル	青森県弘前市大字銅屋町六三―二〇他
最勝院如意輪観世音菩薩堂	木造平屋建、銅板葺、建築面積四・八平方メートル	青森県弘前市大字銅屋町六三―二〇他
最勝院鐘楼	木造、銅板葺、面積九・五平方メートル、周囲石柱付	青森県弘前市大字銅屋町六三―二〇他
最勝院仁王門	木造平屋建、鉄板葺、建築面積三七平方メートル	青森県弘前市大字銅屋町六三―二〇他
西光寺大滝不動堂	木造平屋建、銅板葺、建築面積七六平方メートル	宮城県仙台市太白区秋保町馬場字大滝一一
笹森家住宅主屋	木造平屋建、鉄板葺一部銅板葺、建築面積二三四平方メートル	宮城県角田市角田字町六三他
笹森家住宅蔵	木造二階建、鉄板葺、建築面積四八平方メートル	宮城県角田市角田字町六四―二他
笹森家住宅表門及び南西塀	表門　木造、銅板葺、間口二・四メートル、袖塀付　南西塀　木造、銅板葺一部鉄板葺、総延長三五メートル	宮城県角田市角田字町六三他

笹森家住宅庭門及び塀	庭門　木造、鉄板葺、間口一・三メートル 塀　木造、鉄板葺、総延長一八メートル	宮城県角田市角田字町六三
笹森家住宅屋敷社本殿	木造平屋建、板葺、建築面積〇・六平方メートル	宮城県角田市角田字町六四―二
笹森家住宅屋敷社鳥居	石造、間口一・七メートル、高さ二・四メートル	宮城県角田市角田字町六四―一
オリエンタルカーペット株式会社事務所棟	木造三階建、鉄板葺、建築面積一七七平方メートル	山形県東村山郡山辺町大字山辺字楯二一―一他
オリエンタルカーペット株式会社緞通棟	木造平屋一部二階建、鉄板葺、建築面積三六五平方メートル	山形県東村山郡山辺町大字山辺字楯二一―一他
オリエンタルカーペット株式会社染色棟	木造平屋建、鉄板葺、建築面積二六三平方メートル	山形県東村山郡山辺町大字山辺字楯二一―一他
オリエンタルカーペット株式会社マーセライズ棟	木造平屋一部二階建、鉄板葺、建築面積四〇六平方メートル	山形県東村山郡山辺町大字山辺字東町二七九他
大日堂	木造平屋建、瓦葺、建築面積二四平方メートル	茨城県笠間市箱田字長町二二一〇他
川田家住宅主屋	木造平屋建、瓦葺、建築面積一三九平方メートル	茨城県つくば市北条字古城九七
川田家住宅炊事場及び風呂	木造平屋建、瓦葺、建築面積一二平方メートル	茨城県つくば市北条字古城九七
川田家住宅石塀及び板塀	石塀　石造、延長一五メートル　板塀　石造及び木造、延長二六メートル	茨城県つくば市北条字古城九七
小山家住宅主屋	木造二階建、瓦葺、建築面積一四五平方メートル	埼玉県さいたま市見沼区大字小深作字小深作前三五三他
小山家住宅蔵	土蔵造二階建、瓦葺、建築面積四一平方メートル	埼玉県さいたま市見沼区大字小深作字小深作前三五三他
アトリエあずき倉庫（旧青木製餡工場倉庫）	木造二階建、瓦葺、建築面積一四六平方メートル	埼玉県さいたま市浦和区岸町七丁目一二五―一他
星野家住宅主屋	木造平屋一部二階建、瓦葺、建築面積一二六平方メートル	埼玉県さいたま市緑区大字三室字東宿二一一九

冨田家住宅離れ	木造二階建、瓦葺、建築面積一二三平方メートル	埼玉県羽生市南三丁目二三六
繁田家住宅長屋門	木造平屋建、瓦葺、建築面積六四平方メートル	埼玉県入間市宮前町七八六―三他
細谷家住宅主屋	木造平屋建、茅葺、建築面積一九八平方メートル	千葉県長生郡白子町幸治字新久八九〇他
観山亭主屋	木造平屋建、こけら葺、建築面積一二七平方メートル	神奈川県足柄下郡箱根町強羅字強羅一三〇〇―八五
観山亭湯殿	木造平屋建、こけら葺、建築面積一八平方メートル	神奈川県足柄下郡箱根町強羅字強羅一三〇〇―八五
旧山彦橋	鋼製単トラスアーチ橋、橋長九三メートル、幅員四・六メートル	富山県黒部市宇奈月温泉～宇奈月町音澤
加藤善次郎商店店舗兼主屋	木造二階建、瓦葺、建築面積一三二平方メートル	福井県越前市本町二四一―二
加藤善次郎商店土蔵	土蔵造二階建、瓦葺、建築面積五二平方メートル	福井県越前市本町二四一―二
山口家住宅（吉田屋）表門	木造、銅板葺、間口二・四メートル	山梨県富士吉田市中曽根一丁目三八四三―一
昌福寺本堂	木造平屋建、瓦葺、建築面積三一七平方メートル	山梨県南巨摩郡富士川町青柳町四八三
昌福寺庫裏	木造平屋建、瓦葺、建築面積二〇七平方メートル	山梨県南巨摩郡富士川町青柳町四八三
昌福寺大玄関及び小玄関	木造平屋建、瓦葺、建築面積四九平方メートル	山梨県南巨摩郡富士川町青柳町四八三
昌福寺書院	木造平屋建、瓦葺、建築面積一四九平方メートル	山梨県南巨摩郡富士川町青柳町四八三
昌福寺渡廊下	木造平屋建、瓦葺、建築面積八・八平方メートル	山梨県南巨摩郡富士川町青柳町四八三
昌福寺虫切加持堂	土蔵造及び木造平屋建、瓦葺、建築面積六〇平方メートル、渡廊下付	山梨県南巨摩郡富士川町青柳町四八三
昌福寺鐘楼堂	木造二階建、瓦葺、建築面積九・四平方メートル	山梨県南巨摩郡富士川町青柳町四八三
昌福寺旧七面堂	土蔵造及び木造平屋建、瓦葺、建築面積二七平方メートル	山梨県南巨摩郡富士川町青柳町四八三

昌福寺山門	木造、瓦葺、間口三・三メートル、左右袖塀付	山梨県南巨摩郡富士川町青柳町四八三
善光寺雲上殿本殿	鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄筋コンクリート造地上三階地下一階建、鉄板葺、建築面積七三三平方メートル	長野県長野市箱清水三丁目一七七五
上條産婦人科医院	木造二階建、瓦葺、建築面積一八二平方メートル	長野県松本市城東一丁目一七六―二
旧土屋家住宅主屋	木造二階建、茅葺（鉄板仮葺）、建築面積一一六平方メートル	長野県上田市下室賀二七七〇―一
小諸市立藤村記念館	木造平屋建、瓦葺、建築面積一四五平方メートル	長野県小諸市丁字本丸裏三一五―一
旧矢﨑商店店舗兼主屋	木造二階建、桟瓦葺一部鉄板葺、建築面積一五六平方メートル	長野県諏訪郡下諏訪町字塚田三一五六―一九
旧矢﨑商店文庫蔵	土蔵造二階建、瓦葺、建築面積二七平方メートル	長野県諏訪郡下諏訪町字塚田三一五六―一九
旧矢﨑商店納屋	木造平屋一部二階建、鉄板葺、建築面積一三平方メートル	長野県諏訪郡下諏訪町字塚田三一五六―一九
旧旅籠柏屋主屋	木造二階建、瓦葺、建築面積一六一平方メートル	岐阜県可児郡御嵩町御嵩字南町一五二〇―一
旧関家住宅（つたや）主屋	木造二階建、瓦葺、建築面積六七平方メートル	静岡県磐田市掛塚字砂町一一〇八
旧関家住宅（つたや）土蔵	土蔵造二階建、瓦葺、建築面積三七平方メートル	静岡県磐田市掛塚字砂町一一〇八
春田家住宅門及び塀	門　木造、瓦葺、間口三・八メートル　塀　木造、瓦葺、総延長二〇メートル	愛知県名古屋市東区主税町三丁目六―二他
春田家住宅主屋	木造二階建、瓦葺、建築面積二〇四平方メートル	愛知県名古屋市東区主税町三丁目六―二他
旧関家住宅（つたや）土蔵	土蔵造二階建、瓦葺、建築面積三七平方メートル	静岡県磐田市掛塚字砂町一一〇八
旧関家住宅（つたや）主屋	木造二階建、瓦葺、建築面積六七平方メートル	静岡県磐田市掛塚字砂町一一〇八
旧旅籠柏屋主屋	木造二階建、瓦葺、建築面積一六一平方メートル	岐阜県可児郡御嵩町御嵩字南町一五二〇―一
旧矢﨑商店納屋	木造平屋一部二階建、鉄板葺、建築面積一三平方メートル	長野県諏訪郡下諏訪町字塚田三一五六―一九
旧矢﨑商店文庫蔵	土蔵造二階建、瓦葺、建築面積二七平方メートル	長野県諏訪郡下諏訪町字塚田三一五六―一九
旧矢﨑商店店舗兼主屋	木造二階建、桟瓦葺一部鉄板葺、建築面積一五六平方メートル	長野県諏訪郡下諏訪町字塚田三一五六―一九
小諸市立藤村記念館	木造平屋建、瓦葺、建築面積一四五平方メートル	長野県小諸市丁字本丸裏三一五―一
旧土屋家住宅主屋	木造二階建、茅葺（鉄板仮葺）、建築面積一一六平方メートル	長野県上田市下室賀二七七〇―一
上條産婦人科医院	木造二階建、瓦葺、建築面積一八二平方メートル	長野県松本市城東一丁目一七六―二
善光寺雲上殿本殿	鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄筋コンクリート造地上三階地下一階建、鉄板葺、建築面積七三三平方メートル	長野県長野市箱清水三丁目一七七五
昌福寺山門	木造、瓦葺、間口三・三メートル、左右袖塀付	山梨県南巨摩郡富士川町青柳町四八三
名古屋市演劇練習館（旧稲葉地配水塔）	鉄筋コンクリート造地下一階地上五階建、建築面積四七八平方メートル	愛知県名古屋市中村区稲葉地町一丁目四七
野々垣家住宅主屋	木造二階建、瓦葺、建築面積一〇八平方メートル	愛知県犬山市大字犬山字北古券二二―三
旧向井家住宅主屋	木造平屋建、瓦葺、建築面積一九四平方メートル	三重県志摩市阿児町甲賀字広六四六他
旧向井家住宅道具蔵	土蔵造二階建、瓦葺、建築面積二九平方メートル	三重県志摩市阿児町甲賀字広六四六他
旧向井家住宅衣装蔵	土蔵造二階建、瓦葺、建築面積一七平方メートル	三重県志摩市阿児町甲賀字広六四六他

旧向井家住宅正門	木造、瓦葺、間口一・九メートル、袖塀付	三重県志摩市阿児町甲賀字広六四七
旧向井家住宅石塀	石造、延長一七三メートル、木戸門付	三重県志摩市阿児町甲賀字広六四六他
旧小澤家住宅店舗兼主屋	木造二階建、瓦葺、建築面積一二〇平方メートル	滋賀県犬上郡多賀町大字多賀六二七
旧小澤家住宅離れ	木造平屋建、瓦葺、建築面積三五平方メートル	滋賀県犬上郡多賀町大字多賀六二七
旧小澤家住宅土蔵	木造二階建、瓦葺、建築面積二〇平方メートル	滋賀県犬上郡多賀町大字多賀六二七
せんなり亭多賀別邸（旧石田家住宅）座敷	木造二階建、瓦葺、建築面積五四平方メートル	滋賀県犬上郡多賀町大字多賀字本町六二六
せんなり亭多賀別邸（旧石田家住宅）門及び塀	木造、瓦葺、延長一三メートル	滋賀県犬上郡多賀町大字多賀字本町六二六
上田家住宅主屋	木造二階建一部地階付、瓦葺、建築面積一九三平方メートル	京都府京都市下京区仏光寺通新町東入糸屋町二二〇
上田家住宅土蔵	土蔵造二階建、瓦葺、建築面積一九平方メートル	京都府京都市下京区仏光寺通新町東入糸屋町二二〇
Ｈｏｔｅｌ宇多野京都別墅（旧大渡家住宅）主屋	木造二階建、瓦葺、建築面積五二〇平方メートル	京都府京都市右京区宇多野御屋敷町一四
Ｈｏｔｅｌ宇多野京都別墅（旧大渡家住宅）正門	木造、瓦葺、間口二・八メートル、左右袖塀付、延長六・五メートル	京都府京都市右京区宇多野御屋敷町一四
Ｈｏｔｅｌ宇多野京都別墅（旧大渡家住宅）通用門	木造、瓦葺、間口一・八メートル	京都府京都市右京区宇多野御屋敷町一四
Ｈｏｔｅｌ宇多野京都別墅（旧大渡家住宅）中門	木造、瓦葺、間口一・二メートル	京都府京都市右京区宇多野御屋敷町一四
旧河﨑家住宅主屋	鉄筋コンクリート造地上二階地下一階建、瓦葺、建築面積二〇三平方メートル	大阪府大阪市都島区網島町一〇―四
横山家住宅主屋	木造二階建、瓦葺、建築面積一六七平方メートル	大阪府大阪市阿倍野区阪南町一丁目二三―五

瀧山家住宅（旧谷口家住宅）主屋	木造二階建、瓦葺、建築面積一二三平方メートル	大阪府大阪市住吉区大領一丁目一三―六
紙野家住宅主屋	木造二階建、瓦葺、建築面積一〇九平方メートル	大阪府貝塚市近木町一〇六五―一三
大矢家住宅主屋	木造二階建、瓦葺、建築面積一五〇平方メートル	大阪府交野市星田三〇三九他
旧安藤家住宅主屋	木造二階建、瓦葺一部銅板葺、建築面積一四七平方メートル、西門及び塀付	兵庫県明石市材木町四―二三
旧安藤家住宅離れ	木造平屋建、瓦葺一部銅板葺、建築面積四六平方メートル、南面板塀付	兵庫県明石市材木町四―二三
旧安藤家住宅土蔵	土蔵造二階建、瓦葺、建築面積一九平方メートル	兵庫県明石市材木町四―二三
兵庫県立明石高等学校中部講堂	鉄骨造及び鉄筋コンクリート造二階一部三階建、鉄板葺、建築面積一、〇九二平方メートル	兵庫県明石市荷山町一七四四
宝塚ゴルフ倶楽部クラブハウス	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造地上三階地下一階建、建築面積二、五五〇平方メートル	兵庫県宝塚市蔵人字深谷一三九一―一他
旧高原家住宅奥座敷	木造平屋建、瓦葺一部銅板葺、建築面積七〇平方メートル	兵庫県加西市西剱坂町字村中七八〇
旧高原家住宅中座敷	木造平屋建、瓦葺、建築面積四六平方メートル	兵庫県加西市西剱坂町字村中七八〇
奈良文化財研究所飛鳥資料館本館	鉄筋コンクリート造地上一階地下一階建、瓦葺、建築面積一、一八二平方メートル	奈良県高市郡明日香村大字奥山六〇一他
奈良文化財研究所飛鳥資料館売札所	鉄筋コンクリート造平屋建、瓦葺、建築面積二九平方メートル	奈良県桜井市大字山田六八一
高山寺本堂	鉄筋コンクリート造平屋建地階付、瓦葺、建築面積二四七平方メートル	和歌山県田辺市稲成町三九三
西南院本堂	木造平屋建、檜皮葺、建築面積二三三平方メートル	和歌山県伊都郡高野町大字高野山二四九
西南院経蔵	土蔵造二階建、銅板葺、建築面積三一平方メートル	和歌山県伊都郡高野町大字高野山二四九
西南院山門	木造、銅板葺、間口四・五メートル、左右袖塀付	和歌山県伊都郡高野町大字高野山字西院谷二四九
蓮華定院本堂及び護摩堂	土蔵造一部木造平屋建、檜皮葺一部金属板葺、建築面積二四二平方メートル	和歌山県伊都郡高野町大字高野山七〇〇

蓮華定院客殿及び庫裏	木造平屋建、檜皮葺及び金属板葺、建築面積四八七平方メートル	和歌山県伊都郡高野町大字高野山七〇〇
蓮華定院山門	木造、檜皮葺、間口三・六メートル、東袖塀付	和歌山県伊都郡高野町大字高野山字一心院谷七〇〇
蓮華定院塀	木造、檜皮葺、延長四〇メートル	和歌山県伊都郡高野町大字高野山字一心院谷七〇〇
坂江家住宅店舗兼主屋	木造二階建、瓦葺、建築面積七八平方メートル	鳥取県米子市灘町一丁目六五
坂江家住宅土蔵	土蔵造二階建、瓦葺、建築面積一一平方メートル	鳥取県米子市灘町一丁目六五
旧太池呉服店店舗兼主屋	木造二階建、瓦葺、建築面積二一三平方メートル	岡山県新見市新見字小山屋八五一他
呉ＹＷＣＡ会館	木造二階建、鉄板葺、建築面積二九四平方メートル	広島県呉市幸町二―一
奥田家住宅主屋	木造二階建、瓦葺、建築面積二九九平方メートル	広島県安芸高田市向原町坂字隠地六一四一―一他
奥田家住宅土蔵	土蔵造二階建、瓦葺、建築面積七四平方メートル	広島県安芸高田市向原町坂字隠地六一四一―一他
奥田家住宅牛小屋	木造平屋建、瓦葺、建築面積一六一平方メートル	広島県安芸高田市向原町坂字隠地六一四一―一他
奥田家住宅木小屋	木造平屋建、瓦葺、建築面積六六平方メートル	広島県安芸高田市向原町坂字隠地六一四一―一他
奥田家住宅門	木造、瓦葺、間口二・七メートル	広島県安芸高田市向原町坂字隠地六一四一―一
大山家住宅主屋	木造平屋建、茅葺（鉄板仮葺）一部瓦葺、建築面積二二七平方メートル	香川県東かがわ市水主四五三六
福岡縣護国神社本殿	鉄筋コンクリート造平屋建、銅板葺、建築面積四一平方メートル	福岡県福岡市中央区六本松一丁目一区一―一
福岡縣護国神社拝殿及び翼廊	鉄筋コンクリート造平屋建、銅板葺、建築面積三四六平方メートル、基壇付	福岡県福岡市中央区六本松一丁目一区一―一

福岡縣護国神社祈願殿	鉄筋コンクリート造平屋建、銅板葺、建築面積四四平方メートル	福岡県福岡市中央区六本松一丁目一区一―一
福岡縣護国神社南翼舎	鉄筋コンクリート造平屋建、銅板葺、建築面積四四平方メートル	福岡県福岡市中央区六本松一丁目一区一―一
福岡縣護国神社奉安殿	鉄筋コンクリート造平屋建、銅板葺、建築面積二〇平方メートル	福岡県福岡市中央区六本松一丁目一区一―一
福岡縣護国神社透塀	コンクリートブロック造及び鉄筋コンクリート造、延長六九メートル、木戸付	福岡県福岡市中央区六本松一丁目一区一―一
福岡縣護国神社北手水舎兼灯篭	鉄筋コンクリート造、銅板葺、面積四・二平方メートル	福岡県福岡市中央区六本松一丁目一区一―一
福岡縣護国神社南手水舎兼灯篭	鉄筋コンクリート造、銅板葺、面積四・〇平方メートル	福岡県福岡市中央区六本松一丁目一区一―一
福岡縣護国神社大鳥居	木造、金属板（チタン）葺、柱間八・九メートル、高さ一三メートル	福岡県福岡市中央区六本松一丁目一区一―一
福岡縣護国神社西鳥居	木造、柱間六・二メートル、高さ八・五メートル	福岡県福岡市中央区六本松一丁目一区一―一
福岡縣護国神社招魂社鳥居	石造、柱間二・二メートル、高さ三・一メートル	福岡県福岡市中央区六本松一丁目一区一―一
宇美八幡宮本殿	木造平屋建、檜皮葺、建築面積六二平方メートル	福岡県糟屋郡宇美町宇美一丁目四一〇四
宇美八幡宮拝殿及び幣殿	木造平屋建、銅板葺、建築面積一〇〇平方メートル	福岡県糟屋郡宇美町宇美一丁目四一〇四
宇美八幡宮神門	木造、銅板葺、間口七・九メートル	福岡県糟屋郡宇美町宇美一丁目四一〇四―一
堤家住宅主屋	木造平屋建、瓦葺、建築面積四〇二平方メートル	熊本県人吉市五日町二八―一
旧隈府冷蔵製氷工場	煉瓦造平屋建、瓦葺、建築面積四三九平方メートル	熊本県菊池市隈府字南田七七五―一他
旧隈府冷蔵倉庫（旧飲料水工場）	煉瓦造平屋建、瓦葺、建築面積七三平方メートル	熊本県菊池市隈府字南田七七五―一〇
隈田家住宅離れ	土蔵造二階建、瓦葺、建築面積八三平方メートル	熊本県菊池市隈府字町二六二―一他
妙蓮寺本堂	木造平屋建、瓦葺、建築面積二一一平方メートル	熊本県菊池市隈府二四七
妙蓮寺鐘楼門	木造二階建、瓦葺、建築面積八・二平方メートル	熊本県菊池市隈府二四七

菊池恵楓園旧事務本館	鉄筋コンクリート造二階建、建築面積八四九平方メートル、鐘塔付	熊本県合志市栄三七九六
有馬家住宅蔵	木造二階建、瓦葺、建築面積四八平方メートル	熊本県上益城郡益城町大字砥川字宮園二一二九

○文部科学省告示第百三十六号

文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第五十九条第三項の規定に基づき、次の表に掲げる登録有形文化財の登録を抹消したので、同条第四項の規定に基づき告示する。

令和七年十一月十七日

文部科学大臣　松本　洋平

名称	関係告示	所在地
細川家住宅主屋	平成十五年文部科学省告示第百二十九号	石川県金沢市東蚊爪町チ一二甲
笠嶋家住宅主屋	平成二十六年文部科学省告示第六十八号	福井県鯖江市舟枝町八字繁長一四
笠嶋家住宅土蔵	平成二十六年文部科学省告示第六十八号	福井県鯖江市舟枝町八字繁長一四
麻吉旅館名月・雪香之間	平成十七年文部科学省告示第十八号	三重県伊勢市中之町一〇九―三
松本酒造事務所	平成二十五年文部科学省告示第百六十一号	京都府京都市伏見区横大路三栖大黒町四―二他
JR多度津駅構内給水塔一	平成二十四年文部科学省告示第百十七号	香川県仲多度郡多度津町栄町三甲三一―二
篠永酒造東酒蔵	平成十五年文部科学省告示第百七十二号	愛媛県四国中央市具定町正之森二五〇―一

○文部科学省告示第百三十七号

文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第五十九条第二項の規定に基づき、次の表に掲げる登録有形文化財の登録を抹消したので、同条第四項の規定に基づき告示する。

令和七年十一月十七日

文部科学大臣　松本　洋平

名称	関係告示	所在地
住吉大社摂社志賀神社本殿	平成三十年文部科学省告示第七十五号	大阪府大阪市住吉区住吉二丁目九―八九
住吉大社摂社若宮八幡宮本殿	平成三十年文部科学省告示第七十五号	大阪府大阪市住吉区住吉二丁目九―八九
住吉大社御文庫	平成三十年文部科学省告示第七十五号	大阪府大阪市住吉区住吉二丁目九―八九

公告

諸事項

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間

破産手続開始・破産手続廃止及び免責許可申立てに関する意見申述期間

破産手続廃止

破産手続廃止及び免責許可決定

破産手続終結

免責許可決定

小規模個人再生による再生計画認可

独立行政法人中小企業基盤整備機構令和６事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年７月16日法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、独立行政法人中小企業基盤整備機構の令和６事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

なお、主要な財務諸表のみを記載しておりますので、詳細をご覧になりたい方は、当機構のホームページ（https://www.smrj.go.jp/org/info/data/finance/index.html）又は事務所にて閲覧下さい。

令和７年11月17日

東京都港区虎ノ門三丁目５番１号
独立行政法人中小企業基盤整備機構
理事長　宮川　　正

（単位：円）

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）

資産の部		
Ⅰ　流動資産		
現金及び預金	1,867,131,326,730	
代理店勘定	92,303,611,150	
有価証券	899,204,612,931	
割賦売掛金	144,512,348	
事業貸付金	878,492,310,252	
貯蔵品	5,965,537	
前払費用	296,840,823	
未収収益	19,947,079,765	
信託資産	2,799,215,089,395	
未収入金	33,280,849,455	
未収財源措置予定額㈱	324,820,257	
賞与引当金見返㈱	500,090,875	
前払金	65,372,769,864	
その他の流動資産	797,882	
貸付有価証券担保預り運用資産	3,555,105,566,801	
貸倒引当金（△）	△ 17,494,566,235	
流動資産合計		10,193,831,677,830
Ⅱ　固定資産		
１有形固定資産		
建物	39,278,774,714	
減価償却累計額	△ 23,460,187,888	
減損損失累計額	△ 459,002,226	15,359,584,600
構築物	1,588,565,671	
減価償却累計額	△ 1,552,619,921	
減損損失累計額	△ 2,128,217	33,817,533
機械装置	398,287,088	
減価償却累計額	△ 353,003,865	45,283,223
車両運搬具	8,812,100	
減価償却累計額	△ 7,343,520	1,468,580
工具器具備品	2,716,979,056	
減価償却累計額	△ 1,545,936,177	
減損損失累計額	△ 8,106,244	1,162,936,635
土地	14,788,702,827	
減損損失累計額	△ 496,300,000	14,292,402,827
建設仮勘定		42,655,800
有形固定資産合計		30,938,149,198
２無形固定資産		
ソフトウェア		3,426,866,971
ソフトウェア仮勘定		31,132,454,748
その他		18,651,766
無形固定資産合計		34,577,973,485

３投資その他の資産				
投資有価証券		10,763,770,375,955		
関係会社株式		39,059,753,430		
破産更生債権等		32,234,980,605		
生命保険資産		247,363,066,287		
敷金保証金		1,599,612,432		
長期前払費用		15,420		
退職給付引当金見返(注)		3,312,881,785		
前払年金費用		1,644,428,127		
貸倒引当金（△）		△ 28,247,262,078		
投資その他の資産合計		11,060,737,851,963		
固定資産合計			11,126,253,974,646	
資産合計				21,320,085,652,476
負債の部				
Ⅰ　流動負債				
運営費交付金債務(注)		336,593,091,585		
支払備金		17,542,820,135		
未払金		84,517,910,370		
未払法人税等		41,920,000		
前受金		243,732,837,601		
預り金		2,987,450,652		
前受収益		2,761,694,170		
仮受金		3,970		
短期リース債務		220,341,278		
貸付有価証券担保預り金		3,555,105,566,801		
引当金				
賞与引当金	680,025,665	680,025,665		
流動負債合計			4,244,183,662,227	
Ⅱ　固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金(注)	1,553,062,876			
資産見返補助金等(注)	1,531,104,132	3,084,167,008		
長期預り補助金等(注)		969,313,241,292		
長期借入金		1,298,316,847		
受入保証金		389,892,505		
長期リース債務		438,819,930		
責任準備金		11,241,367,544,371		
倒産防止共済基金		2,960,875,012,820		
引当金				
退職給付引当金	5,713,364,758			
保証債務損失引当金	268,167,808	5,981,532,566		
前払年金費用見返(注)		1,433,852,334		
固定負債合計			15,184,182,379,673	
Ⅲ　法令に基づく引当金等				
完済手当金準備基金		60,567,671,138		
異常危険準備基金		14,000,734,629		
法令に基づく引当金等合計			74,568,405,767	
負債合計				19,502,934,447,667
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		1,213,142,858,836		
日本政策投資銀行出資金		590,396,726		
資本金合計			1,213,733,255,562	

Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	1,172,293,856		
その他行政コスト累計額㈱	△ 16,966,504,289		
減価償却相当累計額（△）㈱	△ 12,479,842,934		
減損損失相当累計額（△）㈱	△ 916,563,662		
除売却差額相当累計額（△）㈱	△ 3,570,097,693		
民間出えん金㈱	900,540,000		
資本剰余金合計		△ 14,893,670,433	
Ⅲ　利益剰余金			
利益剰余金合計		615,065,888,244	
Ⅳ　評価・換算差額等			
評価・換算差額等合計		3,245,731,436	
純資産合計			1,817,151,204,809
負債純資産合計			21,320,085,652,476

㈱　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

（単位：円）

行　政　コ　ス　ト　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
地域牽引・成長志向中小企業支援業務費	2,150,094,496	
新市場開拓支援業務費	2,359,630,333	
スタートアップ創出・成長支援業務費	7,864,141,007	
事業継続・経営体力強化支援業務費（事業承継等）	8,432,075,028	
事業継続・経営体力強化支援業務費（共済）	1,480,520,695,319	
経営環境変化対応支援業務費	783,842,723,165	
一般管理費	5,893,232,872	
財務費用	13,205,866	
臨時損失	824,586,495	
法人税、住民税及び事業税	41,920,000	
損益計算書上の費用合計		2,291,942,304,581
Ⅱ　その他行政コスト		
減価償却相当額㈱	334,640,547	
減損損失相当額㈱	34,335,122	
除売却差額相当額㈱	△ 10,210,478	
その他行政コスト合計		358,765,191
Ⅲ　行政コスト		2,292,301,069,772

㈱　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

（単位：円）

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

経常費用			
地域牽引・成長志向中小企業支援業務費			
助成金	1,619,989		
役員給	7,205,749		
給与賞与諸手当	542,585,164		
法定福利費	87,607,650		
賞与引当金繰入額	56,017,605		
退職給付費用	△ 38,056,305		
減価償却費	9,043,607		
旅費交通費	150,665,124		
業務委託費・報酬費	155,776,869		
諸謝金	1,024,003,500		
その他地域牽引・成長志向中小企業支援業務費	153,625,544	2,150,094,496	
新市場開拓支援業務費			
役員給	8,216,472		
給与賞与諸手当	659,082,706		
法定福利費	106,580,307		
賞与引当金繰入額	67,340,762		
退職給付費用	△ 43,191,184		
減価償却費	96,174,674		
業務委託費・報酬費	584,958,820		
諸謝金	542,757,950		
その他新市場開拓支援業務費	337,709,826	2,359,630,333	

スタートアップ創出・成長支援業務費			
出資金損失		4,880,747,332	
不動産賃貸事業原価		1,343,152,725	
保証債務損失引当金繰入		52,666,727	
貸倒引当金繰入		8,550,803	
関係会社株式評価損		144,730	
役員給		6,033,799	
給与賞与諸手当		504,163,018	
法定福利費		87,082,096	
賞与引当金繰入額		47,510,847	
退職給付費用	△	32,207,097	
減価償却費		87,295,091	
その他スタートアップ創出・成長支援業務費		879,000,936	7,864,141,007
事業継続・経営体力強化支援業務費（事業承継等）			
国庫返還金		6,355,794	
関係会社株式評価損		71,681,314	
役員給		14,295,221	
給与賞与諸手当		1,144,163,320	
法定福利費		196,405,165	
賞与引当金繰入額		116,005,075	
退職給付費用	△	81,191,084	
減価償却費		334,354,613	
業務委託費・報酬費		5,026,846,295	
諸謝金		786,135,347	
その他事業継続・経営体力強化支援業務費（事業承継等）		817,023,968	8,432,075,028
事業継続・経営体力強化支援業務費（共済）			
共済金		604,134,431,174	
解約手当金		325,831,545,755	
信託運用損		31,521,605,180	
責任準備金繰入		357,644,599,981	
貸倒引当金繰入		1,173,291,710	
倒産防止共済基金繰入		124,475,181,260	
役員給		9,781,748	
給与賞与諸手当		936,910,416	
法定福利費		197,825,674	
賞与引当金繰入額		82,221,489	
退職給付費用	△	55,084,781	
減価償却費		649,993,849	
その他事業継続・経営体力強化支援業務費（共済）		33,918,391,864	1,480,520,695,319
経営環境変化対応支援業務費			
助成金		677,187,712,106	
出資金損失		117,228,320	
利子補給金		73,327,727,455	
国庫返還金		616,318,440	
貸倒引当金繰入		156,007,847	
役員給		15,812,122	
給与賞与諸手当		1,280,593,342	
法定福利費		226,404,509	
賞与引当金繰入額		131,452,725	
退職給付費用	△	92,845,221	
減価償却費		219,089,684	
その他経営環境変化対応支援業務費		30,657,221,836	783,842,723,165
一般管理費			
役員給		109,052,093	
給与賞与諸手当		1,385,898,017	
嘱託・臨時職員給与		305,625,854	
法定福利費		338,019,356	
賞与引当金繰入額		170,545,852	
退職給付費用	△	104,229,366	
減価償却費		437,159,407	
業務委託費・報酬費		910,666,198	
賃借料		1,025,227,298	
保守修繕費		677,014,643	
その他一般管理費		638,253,520	5,893,232,872
財務費用			
支払利息		13,205,866	13,205,866
経常費用合計			2,291,075,798,086
経常収益			
運営費交付金収益㈱			24,140,852,400
資産見返運営費交付金戻入㈱			251,324,445
資産見返補助金等戻入㈱			85,350,009
補助金等収益㈱			665,578,762,806
貸付金利息収入			8,129,017,019
出資金収益			7,724,738,019
指導研修事業収入			
大学校関係事業収入		1,002,193,273	
その他指導研修事業収入		90,916,270	1,093,109,543
不動産関係事業収入			
不動産販売事業収入		1,469,876	
不動産賃貸事業収入		1,861,502,077	
用地管理収入		1,807,126	1,864,779,079

受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	26,548,192		
その他からの受託収入	43,086,176	69,634,368	
債務保証料収入		46,681,988	
共済事業掛金等収入		1,248,543,860,010	
資産運用収入		91,734,511,491	
雑収入		2,236,643,786	
財源措置予定額収益(注)		324,820,257	
賞与引当金見返に係る収益(注)		496,363,961	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		△ 205,586,227	
前払年金費用見返に係る収益(注)		△ 259,807,769	
財務収益			
受取利息	1,082,188,002		
有価証券利息	615,397,204	1,697,585,206	
雑益		2,348,139,741	
経常収益合計			2,055,900,780,132
経常損失			235,175,017,954
臨時損失			
国庫納付金	716,460,087		
固定資産除却損	50,250,310		
関係会社株式処分損	57,876,098		
完済手当金準備基金繰入	2,887,296,596		
臨時損失合計			3,711,883,091
臨時利益			
固定資産売却益	16,041,350		
関係会社株式評価損戻入益	161,546,203		
貸倒引当金戻入益	3,052,400,352		
前期損益修正益	716,460,087		
償却債権取立益	226,592,824		
臨時利益合計			4,173,040,816
税引前当期純損失			234,713,860,229
法人税、住民税及び事業税			41,920,000
当期純損失			234,755,780,229
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			245,702,823,815
当期総利益			10,947,043,586

(注)　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

	Ⅰ　資本金			Ⅱ　資本剰余金					
	政府出資金	日本政策投資銀行出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			民間出えん金	資本剰余金合計
					減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）		
当期首残高	1,219,650,325,924	590,396,726	1,220,240,722,650	1,172,293,856	△12,890,665,721	△1,473,507,109	△2,243,566,268	900,540,000	△14,534,905,242
当期変動額									
Ⅰ　資本金の当期変動額									
出資金の受入	3,000,000,000	—	3,000,000,000						
不要財産に係る国庫納付等による減資	△9,507,467,088	—	△9,507,467,088						

Ⅱ　資本剰余金の当期変動額									
固定資産の除売却					745,463,334	591,278,569	△1,326,531,425		10,210,478
減価償却					△334,640,547				△334,640,547
固定資産の減損						△34,335,122			△34,335,122
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額（純額）									
Ⅳ　評価・換算差額等の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	△6,507,467,088	—	△6,507,467,088	—	410,822,787	556,943,447	△1,326,531,425	—	△358,765,191
当期末残高	1,213,142,858,836	590,396,726	1,213,733,255,562	1,172,293,856	△12,479,842,934	△916,563,662	△3,570,097,693	900,540,000	△14,893,670,433

（単位：円）

Ⅲ　利益剰余金	Ⅳ　評価・換算差額等		純資産合計
	関係会社株式評価差額金	評価・換算差額等合計	
1,270,435,530,230	3,077,440,577	3,077,440,577	2,479,218,788,215
			3,000,000,000
			△9,507,467,088
			10,210,478
			△334,640,547
			△34,335,122
△655,369,641,986			△655,369,641,986
	168,290,859	168,290,859	168,290,859
△655,369,641,986	168,290,859	168,290,859	△662,067,583,406
615,065,888,244	3,245,731,436	3,245,731,436	1,817,151,204,809

（単位：円）

キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
商品又はサービスの購入による支出	△	67,113,867,216
人件費支出	△	9,311,863,417
助成金等支出	△	662,764,220,974
出資事業支出	△	53,899,241,197
事業貸付金等による支出	△	487,737,848,000
高度化貸付けに係る都道府県からの借入金返済による支出	△	185,112,000
共済事業支出	△	937,512,338,633
その他の業務支出	△	47,220,544
運営費交付金収入		362,180,937,000
国又は地方公共団体からの受託収入		21,997,102
その他からの受託収入		44,531,036
事業貸付金等の回収による収入		472,567,544,491
高度化貸付けに係る都道府県からの借入れによる収入		95,416,000
指導研修事業収入		1,076,693,684
債務保証料収入		55,073,187
出資事業収入		42,927,528,452
共済事業収入		1,253,733,273,218
販売用不動産売却収入		98,600,000
割賦売掛金の回収による収入		66,278,095
不動産賃貸料収入		1,919,283,779
国庫補助金収入		155,643,803,780
補助金等の精算による返還金の支出	△	302,308,691,377
消費税等還付額		150,595,713
その他の業務収入		4,664,502,351
小計	△	225,634,345,470
利息及び配当金の受取額		111,731,395,553
利息の支払額	△	41,934,632
国庫納付金の支払額	△	420,614,427,256
法人税等の支払額	△	41,920,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	534,601,231,805
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△	1,549,164,236,061
有価証券の償還による収入		1,213,220,365,063
有形固定資産の取得による支出	△	347,071,472
有形固定資産の売却による収入		70,790,724
無形固定資産の取得による支出	△	11,236,192,728
生命保険資産の増加による支出	△	13,900,000,000
生命保険資産の減少による収入		12,249,273,055
定期預金の預入による支出	△	600,000,000,000
定期預金の払戻による収入		348,000,000,000
財政融資資金預託金の預入による支出	△	2,500,000,000,000
財政融資資金預託金の払戻による収入		3,375,000,000,000
その他の投資活動による支出	△	223,401,920
その他の投資活動による収入		3,298,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		273,672,824,689
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
政府出資金収入		3,000,000,000
リース債務の返済による支出	△	224,660,452
不要財産に係る国庫納付等による支出	△	10,223,927,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	7,448,587,627
Ⅳ　資金減少額	△	268,376,994,743
Ⅴ　資金期首残高		1,358,508,321,473
Ⅵ　資金期末残高		1,090,131,326,730

Ⅰ　重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

（一般勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く。）

（一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２年～52年
構築物	２年～42年
機械装置	６年～15年
工具器具備品	２年～20年

⑵　無形固定資産（リース資産を除く。）
（一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。
商標権　　５年～10年
法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（１～５年）に基づいております。
⑶　リース資産
（一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
⑷　特定の償却資産
（一般勘定、産業基盤整備勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）
有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第１項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
３．引当金の計上基準
⑴　貸倒引当金
（一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、中小企業倒産防止共済勘定）
債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権及び中小企業倒産防止共済勘定の貸倒懸念債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
⑵　賞与引当金
役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。
ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
⑶　保証債務損失引当金
（産業基盤整備勘定）
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
なお、当該引当金の計上にあたっては、一般債権に相当する被保証先については保証履行等実績率に基づき、また、貸倒懸念債権及び破産更生債権等に相当する被保証先については個別に保証履行可能性を勘案して計上しております。
４．退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法
役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて退職給付引当金（前払年金費用）を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。
ただし、退職一時金及び企業年金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、退職給付引当金（前払年金費用）と同額を退職給付引当金見返（前払年金費用見返）として計上しております。
５．法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準
⑴　完済手当金準備基金
（中小企業倒産防止共済勘定）
将来の完済手当金の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成16年６月30日経済産業省令第74号。以下「業務運営等省令」という。）第20条第１項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長宛、中小企業庁長官、平成17年１月12日、平成16・12・21中第３号、改正平成24・03・29中第12号。以下「積立規程」という。）による金額を計上しております。
⑵　異常危険準備基金
（中小企業倒産防止共済勘定）
将来の共済貸付けの急増その他異常な事態に備えるため、業務運営等省令第20条第２項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（積立規程）による金額を計上しております。
６．有価証券の評価基準及び評価方法
⑴　満期保有目的債券
償却原価法（定額法）によっております。
⑵　関係会社株式
（一般勘定、施設整備等勘定、出資承継勘定）
出資先持分額による評価（移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理）によっております。
⑶　その他有価証券
（一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、出資承継勘定）
市場価格のない株式等については、移動平均法に基づく原価法によっております。
なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
７．棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
先入先出法による低価法によっております。
８．収益および費用の計上基準
⑴　指導研修事業及び受託事業に係る収益
指導研修事業及び受託事業（オーダーメイド研修）に係る収益は、主に研修事業に係る収益であり、研修申込書に基づき研修を実施する履行義務を負っております。当該履行義務については、研修を実施した時点において収益を認識しております。
⑵　不動産関係事業に係る収益
不動産関係事業に係る収益は、主に賃貸施設事業に係る収益であり、顧客との賃貸借契約に基づき収益を認識しております。
９．未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準
（中小企業倒産防止共済勘定）
当事業年度に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。
10．消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. その他の重要な事項

⑴　信託資産の評価基準及び評価方法

（小規模企業共済勘定）

時価法によっております。

⑵　責任準備金の計上根拠及び計上基準

（小規模企業共済勘定）

令和６事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、業務運営等省令第18条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長宛、中小企業庁長官、平成17年１月12日、平成16・12・21中第２号、改正平成23・12・07中第１号）による金額を計上しております。

⑶　倒産防止共済基金の計上根拠及び計上基準

（中小企業倒産防止共済勘定）

令和６事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の解約手当金の支払に備えるため、業務運営等省令第19条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（積立規程）による金額を計上しております。

12. 重要な会計上の見積り

（一般勘定）

⑴　高度化事業貸付金に係る貸倒引当金

①　当事業年度の財務諸表に計上した金額

高度化事業に係る事業貸付金	441,461,278,190円
高度化事業に係る貸倒引当金	28,675,274,581円

②　識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

ア．当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法は「Ⅰ重要な会計方針　３．引当金の計上基準　⑴貸倒引当金」に記載しております。

イ．当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における業種の特性を踏まえた債務者の信用リスク」であり、各債務者の財務状況、資金繰り、収益力等を踏まえた債務返済能力により債務者を区分し、債務者区分毎に、過去の実績と同程度の貸倒損失が発生すると仮定しております。

ウ．翌事業年度の財務諸表に与える影響

経済情勢への影響などにより、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度に貸倒引当金の計上に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（中小企業倒産防止共済勘定）

⑵　中小企業倒産防止共済事業に係る事業貸付金（共済貸付金）に対する貸倒引当金

①　当事業年度の財務諸表に計上した金額

事業貸付金（共済貸付金）	16,980,513,972円
貸倒引当金（共済貸付金）	7,911,939,028円

②　識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

ア．当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法は「Ⅰ重要な会計方針　３．引当金の計上基準　⑴貸倒引当金」に記載しております。

イ．当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における共済貸付金の返済状況を踏まえた債務者の信用リスク」であり、各債務者の債務返済能力により債務者を区分し、債務者区分毎に、過去の実績と同程度の貸倒損失が発生すると仮定しております。

ウ．翌事業年度の財務諸表に与える影響

経済情勢への影響などにより、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

Ⅱ　注記事項

［貸借対照表関係］

１．有価証券及び投資有価証券、貸付有価証券担保預り運用資産並びに貸付有価証券担保預り金

（小規模企業共済勘定）

有価証券及び投資有価証券の一部を信託しております。

これらの信託財産のうち、一部を現金担保付債券貸借取引及び現先取引により運用しており、期末において貸付されている有価証券及び投資有価証券の貸借対照表価額は3,877,860,065,524円であります。

当該取引により信託先が受け入れている担保金及び売現先勘定の合計額は3,555,105,566,801円であり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り金として計上しております。

また、信託先は当該受入額3,555,105,566,801円を買現先取引等により運用しております。期末における内訳は以下のとおりであり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り運用資産として計上しております。

差入担保金勘定	69,025,355,130円
買現先勘定	1,589,879,550,524円
譲渡性預金	1,878,200,000,000円
銀行勘定貸	18,000,661,147円
合計	3,555,105,566,801円

２．保証債務

（産業基盤整備勘定）

令和７年３月末現在における保証債務残高は13,140,864,500円であります。

３．関係法人への貸付金

（一般勘定）

事業貸付金に含まれる関係法人への貸付金及び破産更生債権等の合計額は925,597,000円であります。

４．その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

（一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△16,356,161,392円であります。

［行政コスト計算書関係］

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,292,301,069,772円
自己収入等	△ 1,368,945,280,979円
法人税等及び国庫納付額	△ 758,380,087円
機会費用	17,864,653,701円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	940,462,062,407円

２．機会費用の計上方法

⑴　政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算しております。

⑵　地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算しております。

⑶　国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

［損益計算書関係］

１．その他地域牽引・成長志向中小企業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	75,102,095円
通信運搬費	3,315,384円
賃借料	38,905,581円
水道光熱費	625,126円
保守修繕費	6,577,010円
租税公課	2,947,342円
消耗品・備品費	2,912,201円
雑費	20,310,404円
印刷製本費	2,930,401円
合計	153,625,544円

２．その他新市場開拓支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	86,376,025円
旅費交通費	90,552,384円
通信運搬費	2,623,417円
賃借料	93,686,126円
保険料	521,080円
水道光熱費	1,254,696円
保守修繕費	32,298,750円
租税公課	665,448円
消耗品・備品費	6,958,633円
雑費	21,206,517円
印刷製本費	1,566,750円
合計	337,709,826円

３．その他スタートアップ創出・成長支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	107,745,048円
旅費交通費	32,287,277円
業務委託費・報酬費	191,288,834円
通信運搬費	7,817,902円
賃借料	51,013,392円
保険料	9,452円
水道光熱費	821,623円
保守修繕費	2,257,092円
租税公課	89,859,131円
消耗品・備品費	11,271,250円
雑費	31,259,426円
研修活動費	408,044円
諸謝金	350,829,344円
印刷製本費	2,133,121円
合計	879,000,936円

４．その他事業継続・経営体力強化支援業務費（事業承継等）の内訳は、次のとおりであります。

金融機関委託手数料	16,003,428円
嘱託・臨時職員給与	234,925,997円
旅費交通費	148,758,566円
通信運搬費	6,769,914円
賃借料	177,448,296円
保険料	1,688円
水道光熱費	2,529,011円
保守修繕費	65,577,591円
租税公課	3,252,324円
消耗品・備品費	19,893,570円
雑費	125,873,507円
研修活動費	611,906円
印刷製本費	15,378,170円
合計	817,023,968円

５．その他事業継続・経営体力強化支援業務費（共済）の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	2,240,719,762円
早期償還手当金	298,880円
雑費用	8,310,026,623円
付加保険料	377,023,750円
借入金利息	28,728,766円
支払備金繰入	3,519,735,423円
業務委託費	1,222,984,677円
事務代行手数料	2,927,140,276円
代理店事務手数料	78,257,775円
口座振替手数料	497,248,869円
嘱託・臨時職員給与	490,284,181円
旅費交通費	24,528,091円
業務委託費・報酬費	10,348,358,634円
通信運搬費	1,145,270,313円

賃借料	1,238,561,206円
保険料	467,709円
水道光熱費	21,441,957円
保守修繕費	893,933,888円
租税公課	10,374,270円
消耗品・備品費	35,481,811円
雑費	355,846,328円
研修活動費	24,400円
諸謝金	40,464,700円
印刷製本費	111,189,575円
合計	33,918,391,864円

６．その他経営環境変化対応支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	294,106,134円
福利厚生費	497,378円
旅費交通費	97,036,511円
業務委託費・報酬費	28,885,349,468円
通信運搬費	118,840,288円
賃借料	305,360,762円
保険料	10,255,398円
水道光熱費	271,316,707円
保守修繕費	55,469,506円
租税公課	136,940,228円
消耗品・備品費	74,931,182円
雑費	106,477,957円
諸謝金	282,406,399円
印刷製本費	18,233,918円
合計	30,657,221,836円

７．その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

福利厚生費	11,120,060円
旅費交通費	98,543,190円
通信運搬費	91,972,045円
保険料	4,283,541円
水道光熱費	32,610,814円
租税公課	27,228,314円
消耗品・備品費	187,845,535円
雑費	67,321,162円
研修活動費	23,651,171円
諸謝金	89,034,550円
印刷製本費	4,643,138円
合計	638,253,520円

８．ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

（一般勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、△133,834円であり、当該影響額を除いた当期総利益は10,947,177,420円であります。

９．前期損益修正益として、過年度に交付金を財源として支出した助成金が取り消されたことによる返還金で、前期に振り替えられるべきであった収益を当年度に収益計上しております。

［キャッシュ・フロー計算書関係］

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,867,131,326,730円
定期預金	△ 377,000,000,000円
財政融資資金預託金	△ 400,000,000,000円
資金期末残高	1,090,131,326,730円

２．重要な非資金取引

（一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ77,972,501円であります。

［退職給付関係］

１．採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

２．確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	10,940,165,497円
勤務費用	431,050,311円
利息費用	175,949,987円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,120,942,027円
退職給付の支払額	△ 800,702,560円
制度加入者からの拠出額	25,215,000円
期末における退職給付債務	9,650,736,208円

⑵　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	5,684,632,933円
期待運用収益	170,538,988円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 218,642,329円
事業主からの拠出額	168,420,645円
退職給付の支払額	△ 248,365,660円
制度加入者からの拠出額	25,215,000円
期末における年金資産	5,581,799,577円

⑶　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,937,371,450円
年金資産	△ 5,581,799,577円
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 1,644,428,127円
非積立型制度の未積立退職給付債務	5,713,364,758円
小計	4,068,936,631円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,068,936,631円
退職給付引当金	5,713,364,758円
前払年金費用	△ 1,644,428,127円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,068,936,631円

⑷　退職給付に関連する損益

勤務費用㈱	431,050,311円
利息費用	175,949,987円
期待運用収益	△ 170,538,988円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 902,299,698円
合計	△ 465,838,388円

㈱　勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

⑸　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	47％
株式	41％
保険資産	4％
その他	8％
合計	100％

⑹　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑺　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率

退職一時金制度	1.50％
確定給付企業年金制度	1.78％
長期期待運用収益率	3.00％

３．確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、19,033,350円でありました。

［金融商品関係］

１．金融商品の状況に関する事項

⑴　金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、共済契約者に対する共済金等の支払を将来にわたり確実に行うことができるよう収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

⑵　金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券、信託資産、貸付有価証券担保預り運用資産及び事業貸付金であります。

債券については、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。これらについては、独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づく適正なリスク管理のほか、共済資産の運用については、小規模企業共済法（昭和40年法律第102号）に基づき小規模企業共済資産運用の基本方針を定め、基本ポートフォリオに基づく資産管理・運用を行うことによって、リスクの回避、低減を図っております。

なお、貸付有価証券担保預り運用資産は、満期保有目的で所有している債券を運用有価証券信託契約に基づき運用しているものであって、受託者である信託銀行が債券の貸付先から運用債券に見合う現金（貸付有価証券担保預り金）を預って運用しているものの当該貸付先の信用リスクに晒されております。

また、単独運用指定包括信託又は特定包括信託による信託資産は、流動性の高い内外の株式及び債券を市場で委託運用しており、市場価格の変動・為替・信用等の各リスクに晒されております。当機構では、小規模企業共済資産運用の基本方針等に基づき、運用状況と併せて受託者をモニタリングしており、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

また、国内事業者等に対する貸付金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、高度化事業に係る中小企業者に対する資金の貸付けに関する準則等の各貸付制度の規程等に従い、個別案件毎の事業計画の診断（審査）、信用情報管理、貸付限度額、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握するとともに経営支援を行う体制等を整備、運用してリスク低減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については､次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、譲渡性預金、金銭信託、コマーシャル・ペーパー、貸付有価証券担保預り運用資産、貸付有価証券担保預り金、倒産防止共済一時貸付金、他勘定貸付金及び未払金等（信託資産に関するものを含む）は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

区　　分	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴　有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	11,249,056,127,246	10,481,137,570,000	△ 767,918,557,246
⑵　事業貸付金	798,382,472,969		
貸倒引当金	△ 17,472,829,457		
	780,909,643,512	711,966,867,726	△ 68,942,775,786
⑶　信託資産	2,786,670,346,033	2,786,670,346,033	—

㈱　市場価格のない株式等は次のとおりです。

（単位：円）

区　　分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,803,441,229
関係会社株式	39,059,753,430

その他有価証券（投資事業有限責任組合出資）は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む取扱いを適用しており、上表には含めておりません。当該取扱いを適用した投資事業有限責任組合出資の貸借対照表計上額は219,115,420,411円です。

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

⑴　時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：円）

区　　分	時　　価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　　計
信託資産	1,997,749,333,514	788,921,012,519	—	2,786,670,346,033

信託資産

信託資産の時価については、金融機関から提示された価格によっております。活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。

⑵　時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：円）

区　　分	時　　価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　　計
⑴　有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	5,844,883,410,000	4,636,254,160,000	—	10,481,137,570,000
⑵　事業貸付金	—	362,398,947,405	349,567,920,321	711,966,867,726

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

⑴　有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しておりますが、地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められない場合、その時価をレベル２の時価に分類しております。

⑵　事業貸付金

（高度化貸付金（有利子））

高度化貸付金（有利子）の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引き、現在の貸倒見積高を控除して算定しているため、レベル３の時価に分類しております。

（高度化貸付金（無利子））

高度化貸付金（無利子）の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引き、現在の貸倒見積高を控除して算定しているため、レベル３の時価に分類しております。

（小規模企業共済契約者貸付金（有利子））

小規模企業共済契約者貸付金（有利子）の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しているため、レベル２の時価に分類しております。

（小規模企業共済契約者貸付金（無利子））

小規模企業共済契約者貸付金（無利子）の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定しているため、レベル２の時価に分類しております。

（倒産防止共済貸付金）

倒産防止共済貸付金の時価については、元金の額をリスクフリーレートで割り引き、現在の貸倒見積高を控除して算定しているため、レベル３の時価に分類しております。

（設備資金貸付金）

設備資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引き、現在の貸倒見積高を控除して算定しているため、レベル３の時価に分類しております。

［資産除去債務関係］

（一般勘定）

不動産賃貸借契約に基づく本部及び地域本部事務所の内部造作

当機構は、本部及び地域本部の事務所について、不動産賃貸借契約等に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

［不要財産に係る国庫納付等関係］

			一般勘定
①	資産種類		現金
②	資産名称		現金
③	帳簿価額	⑴取得価額	一円
		⑵減価償却	一円
		⑶帳簿価額	⑴9,507,467,088円 ⑵716,460,087円
④	不要財産となった理由		⑴平成23年度一般会計補正予算（第３号）及び平成24年度東日本大震災復興特別会計予算で交付された政府出資金の一部で、東日本大震災に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業の償還金について、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったため。 ⑵過年度に交付金を財源として支出した助成金が取り消され、前期に収益に振り替えられるべきであった返還金について、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったため。
⑤	国庫納付等の方法		現金による国庫納付
⑥	譲渡収入の額		該当ありません。
⑦	控除費用		該当ありません。
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	⑴国庫納付額	⑴9,507,467,088円 ⑵716,460,087円
		納付年月日	⑴令和６年11月27日 ⑵令和７年３月26日
		⑵地方公共団体への払戻額	一円
		納付年月日	―
		⑶その他民間等への払戻額	一円
		納付年月日	―
⑨	減資額		⑴9,507,467,088円 ⑵一円
⑩	備　考		政府出資金

［固定資産の減損関係］

１．減損を認識した固定資産に関する事項

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名　称	用　途	種　類	場　所	帳簿価額 （減損後）	備　考
中小企業大学校 関西校	中小企業大学校	土地、建物、構築物	兵庫県 神崎郡	土地 23,700,000円 建物 3,293,060円 構築物 226,940円	減損額 34,335,122円

⑵　減損の認識に至った経緯

名　称	経　緯
中小企業大学校　関西校	資産の市場価格が著しく下落し、当該資産の市場価格の回復の見込みがあると認められないことから、減損を認識しております。

⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

名　称	種類	減 損 額	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
中小企業大学校　関西校	土地	25,400,000円	一円	25,400,000円
	建物	8,935,122円	一円	8,935,122円

⑷　回収可能サービス価額の概要

名　　称	回収可能サービス価額	その旨及び算定方法の概要
中小企業大学校　関西校	27,220,000円	［土地・建物］正味売却価額（不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額）

２．減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名　　称	用　途	種　　類	場　所	帳簿価額	備考
旭が丘宿舎	職員宿舎	土地、建物、構築物、工具器具備品	東京都日野市	299,073,143円	

⑵　減損の兆候の概要

名　　称	概　　要
旭が丘宿舎	入居率が３年間連続して50％を下回ったため、減損の兆候を把握しております。

⑶　減損の認識に至らなかった理由

名　　称	理　　由
旭が丘宿舎	使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

［税効果会計関係］

繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

出資金評価損	405,728,761円
税務上の繰越欠損金	555,075,412円
繰延税金資産小計	960,804,173円
評価性引当額	△ 960,804,173円
繰延税金資産合計	—円

［収益認識関係］

当機構は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分は、地域牽引・成長志向の中小企業への支援、企業の成長段階に応じた新市場開拓支援、スタートアップの創出・成長への支援、事業継続・経営体力強化への支援及び経営環境変化対応への支援であり、各事業の主なサービス等の種類は大学校関係事業及びハンズオン支援事業等であります。また、一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、地域牽引・成長志向の中小企業への支援で80,519,250円の全額がハンズオン支援事業、経営環境変化対応への支援については、1,071,827,641円のうち1,002,193,273円が大学校関係事業であります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ　重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、297,182,783円であり、当機構は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて翌年度に収益を認識することを見込んでいます。

Ⅲ　重要な債務負担行為

１．一般勘定

⑴　投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う業務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、164,138,877,172円であります。

⑵　「新型コロナウイルス感染症特別利子補給事業」に係る助成金活用状況の確認業務委託に関する委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、786,371,897円であります。

⑶　「中小企業等事業再構築促進補助金」に係る事務局業務委託に係る業務委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、22,650,481,977円であります。

⑷　「中小企業省力化投資補助事業」に係る事務局業務委託に係る業務委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、24,650,274,496円であります。

⑸　サーバ及びＷＡＮ回線等の導入及び保守業務に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、459,497,412円であります。

２．小規模企業共済勘定及び中小企業倒産防止共済勘定

⑴　コンタクトセンター（共済相談室）運営管理業務に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、1,402,058,174円であります。

⑵　共済業務に係るホストコンピュータ機器の更新業務に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、584,180,675円であります。

⑶　小規模企業共済制度及び中小企業倒産防止共済制度のシステム再構築に係る各請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している金額は、アプリケーションの設計・開発・保守業務については13,663,933,800円、ミドルウェアの構築・保守業務については3,153,256,760円、インフラ基盤の構築・保守業務については4,088,449,684円、発注者支援業務については6,392,057,089円、プロジェクト管理業務については271,249,000円、データ抽出・確認システムの開発・運用業務については476,759,800円であります。

Ⅳ　重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ　固有の表示科目の内容

代理店勘定

当事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、当機構において収納未済となっているものを整理しております。

Ⅵ　その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

小規模企業共済法の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成15年政令第308号）第７条の規定に基づき、小規模企業共済法（昭和40年法律第102号）第９条第３項第２号ロ及びハの令和７事業年度に係る支給率が、経済産業大臣により、0.01047と定められたことから、令和７事業年度において、付加共済金等に係る責任準備金を計上することとしております。

外国人技能実習機構　令和６事業年度財務諸表に関する公告

令和７年11月17日

東京都港区海岸３丁目９番15号
外国人技能実習機構
理事長　大谷　晃大

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日現在）

（単位：円）

（資産の部）			（負債の部）		
Ⅰ　流動資産			Ⅰ　流動負債		
預金	2,276,595,811		未払金	1,262,969,385	
貯蔵品	817,008		未払費用	1,317,043	
前払費用	38,774,029		未払法人税等	821,400	
仕掛許可申請審査費用	2,303,463		前受金		
仕掛認定申請審査費用	88,139,869		許可手数料前受金	13,280,078	
その他流動資産	62,500		認定手数料前受金	256,661,890	
流動資産合計		2,406,692,680	流動負債合計		1,535,049,796
Ⅱ　固定資産			Ⅱ　固定負債		
有形固定資産			退職給付引当金	50,465,009	
車両・運搬具	1,589,120		資産見返補助金	1,472,133,059	
建物付属設備	299,345,757		固定負債合計		1,522,598,068
工具・器具・備品	144,932,150		負債合計		3,057,647,864
減価償却累計額	△ 251,012,528		（純資産の部）		
有形固定資産合計	194,854,499		Ⅰ　資本金		
無形固定資産			政府出資金	193,040,000	
ソフトウェア	1,294,803,536		資本金合計		193,040,000
無形固定資産合計	1,294,803,536		Ⅱ　利益剰余金		
固定資産合計		1,489,658,035	積立金	52,163,019	
資産合計		3,896,350,715	許可手数料収入積立金	4,980,754	
			認定手数料収入積立金	559,580,339	
			当期未処分利益	28,938,739	
			利益剰余金合計		645,662,851
			純資産合計		838,702,851
			負債及び純資産合計		3,896,350,715

損　益　計　算　書

（自　令和６年４月１日
至　令和７年３月31日）

（単位：円）

（経常費用）				
⑴　事業諸費				
期首棚卸高	46,554,679			
給料手当	2,423,919,641			
賞与	794,577,148			
法定福利費	503,481,370			
福利厚生費	8,881,111			
退職給付費用	17,136,025			
賃借料	296,706,132			
水道光熱費	16,269,289			
租税課金	1,734,839			
旅費	223,645,093			
通信運搬費	43,392,463			
消耗品費	64,965,363			
技術利用料	5,369,891			
支払手数料	1,362,421			
修繕費	92,783			
雑費	1,422,127			
諸謝金	38,500,688			
外部委託費	1,230,406,869			
減価償却費	139,856,248			
生活支援費	66,500			
宿泊支援費	1,006,140			
期末棚卸高	△90,443,332	5,768,903,488		
⑵　一般管理費				
役員給与	61,056,836			
給料手当	515,858,418			
賞与	198,483,910			
法定福利費	126,306,794			
福利厚生費	5,708,304			
退職給付費用	6,821,624			
賃借料	527,581,896			
保険料	238,939			
水道光熱費	2,471,070			
租税課金	344,011			
旅費交通費	3,100,479			
通信運搬費	5,305,039			
消耗品費	6,790,228			
技術利用料	409,962			
支払手数料	1,536,688			
修繕費	15,017			
業務委託料	15,989,595			
減価償却費	351,465,338			
雑費	184,320			
諸謝金	180,200	1,829,848,668		
⑶　事業外費用				
雑損失	700,000	700,000		
経常費用合計			7,599,452,156	
（経常収益）				
⑷　技能実習事業収入				
許可手数料収入	20,580,800			
認定手数料収入	1,354,469,821	1,375,050,621		
⑸　国庫補助金等収入		5,764,885,759		
⑹　資産見返補助金戻入		488,971,188		
⑺　事業外収入				
雑収入	144,761	144,761		
経常収益合計			7,629,052,329	
当期経常利益				29,600,173
⑻　特別損失				
固定資産除却損	34	34		
税引前当期純利益				29,600,139
⑼　法人税等				
法人住民税	661,400	661,400		
当期純利益				28,938,739

利益の処分に関する書類（案）

（令和７年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			28,938,739
当期純利益	28,938,739		
Ⅱ　積立金取崩額			12,509,482
積立金		12,509,482	
許可手数料収入積立金		0	
認定手数料収入積立金		0	
Ⅲ　利益処分額			41,448,221
認定手数料積立金		41,448,221	
Ⅳ　次期繰越利益			0

財　産　目　録

（令和７年３月31日現在）

（単位：円）

資　産　の　部			
区　分	内　訳		金　額
	摘　要	金　額	
Ⅰ　流動資産			2,406,692,680
預金	普通預金	2,276,595,811	
貯蔵品	ＩＣカード乗車券残高	817,008	
前払費用	賃借料等	38,774,029	
仕掛許可申請審査費用		2,303,463	
仕掛認定申請審査費用		88,139,869	
その他流動資産		62,500	
Ⅱ　固定資産			1,489,658,035
有形固定資産			194,854,499
車両・運搬具	普通乗用車	1,589,120	
建物付属設備	事務所内部造作	299,345,757	
工具・器具・備品	事務用什器	144,932,150	
減価償却累計額		△ 251,012,528	
無形固定資産			1,294,803,536
ソフトウェア	業務システム等	1,294,803,536	
資　産　合　計			3,896,350,715

負　債　の　部			
区　分	内　訳		金　額
	摘　要	金　額	
Ⅰ　流動負債			1,535,049,796
未払金	一般管理費等	1,262,969,385	
未払費用	労働保険料	1,317,043	
未払法人税等	法人住民税	821,400	
前受金			269,941,968
許可手数料前受金		13,280,078	
認定手数料前受金		256,661,890	
Ⅱ　固定負債			1,522,598,068
退職給付引当金		50,465,009	
資産見返補助金		1,472,133,059	
負　債　合　計			3,057,647,864
純　資　産			838,702,851

キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：円）

項　目	金　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
手数料収入	1,421,736,343
補助金等収入	6,625,586,000
雑収入	144,761
補助金の精算による返還金の支出	△ 302,636,153
人件費支出	△ 4,618,575,632
その他の業務支出	△ 2,416,833,507
小計	709,421,812
法人税等の支払額	△ 661,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	708,760,412
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 16,655,078
無形固定資産の取得による支出	△ 229,014,962
敷金・保証金返還による収入	90,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 245,580,040
Ⅲ　現金及び現金同等物の増加額	463,180,372
Ⅳ　現金及び現金同等物期首残高	1,813,415,439
Ⅴ　現金及び現金同等物期末残高	2,276,595,811

○重要な会計方針

当機構の財務諸表等は、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平成28年法律第89号）及び外国人技能実習機構の財務及び会計に関する省令（平成28年11月28日法務省・厚生労働省令第４号）に従い作成している。

１．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　貯蔵品

個別法による低価法を採用している。

⑵　仕掛許可申請審査費用

個別法による低価法を採用している。

⑶　仕掛認定申請審査費用

個別法による低価法を採用している。

２．固定資産の減価償却方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）によっている。

３．引当金の計上基準

⑴　賞与引当金

交付金により国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しない。

⑵　退職給付引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、役員退職手当規程及び職員退職手当規程に基づき、期末要支給額を計上している。

４．その他財務諸表作成のための重要な事項

⑴　消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

５．キャッシュ・フロー計算書に関する事項

⑴　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、要求払預金からなっている。

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

預金	2,276,595,811円
資金期末残高	2,276,595,811円

６．金融商品の時価等に関する事項

⑴　金融商品の状況に関する事項

当機構の資金運用については、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平成28年法律第89号）の定めに従い、主務大臣の指定する金融機関への預金、及び国債その他主務大臣の指定する有価証券の保有に限定している。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次表のとおりである。

（単位：円）

	貸借対照表価額	時　　価	差　　額
預金	2,276,595,811	2,276,595,811	—
未払金	(1,262,969,385)	(1,262,969,385)	—

（※）負債に計上されているものについては、(　) で表示している。

㈱　金融商品の時価の算定方法に関する事項

預金及び未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

附　属　明　細　書

１．出資者及び出資額の明細等

（単位：円）

出資者	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高	備　　考
政府出資金 一般会計	193,040,000	0	0	193,040,000	根拠規定 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第60条
合　計	193,040,000	0	0	193,040,000	

２．主な資産及び負債の明細

⑴　短期借入金の明細

該当なし

⑵　引当金の明細

①貸倒引当金明細表

該当なし

②賞与引当金明細表

該当なし

③退職給付引当金明細表

（単位：円）

科　目	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高	備　　考
退職給付引当金	28,192,091	23,957,649	1,684,731	50,465,009	
合　計	28,192,091	23,957,649	1,684,731	50,465,009	

(3)　その他の主な資産及び負債の明細

①流動資産

イ．現金明細表

該当なし

ロ．預金明細表　（単位：円）

科　目	区　　分	前年度末残高	当年度末残高	備　　考
預金	普通預金	1,813,415,439	2,276,595,811	
合　計		1,813,415,439	2,276,595,811	

ハ．貯蔵品明細表　（単位：円）

科　目	区　　分	前年度末残高	当年度末残高	備　　考
貯蔵品		694,719	817,008	ＩＣカード乗車券残高
合　計		694,719	817,008	

ニ．有価証券明細表

該当なし

ホ．前払金明細表

該当なし

ヘ．前払費用明細表　（単位：円）

科　目	区　　分	前年度末残高	当年度末残高	備　　考
前払費用	賃借料	38,035,423	38,366,688	
	常勤役員傷害保険料	204,602	205,163	
	技術利用料	3,016	202,178	
合　計		38,243,041	38,774,029	

ト．未収収益明細表

該当なし

チ．未収金明細表

該当なし

リ．仮払金明細表

該当なし

ヌ．立替金明細表　（単位：円）

科　目	区　　分	前年度末残高	当年度末残高	備　　考
立替金		21,225	0	社会保険料預り金
合　計		21,225	0	

ル．繰延税金資産明細表

該当なし

ヲ．未収消費税等明細表

該当なし

ワ．仕掛許可申請審査費用明細表　（単位：円）

科　目	区　　分	前年度末残高	当年度末残高	備　　考
仕掛許可申請審査費用		3,801,800	2,303,463	
合　計		3,801,800	2,303,463	

カ．仕掛認定申請審査費用明細表　（単位：円）

科　目	区　　分	前年度末残高	当年度末残高	備　　考
仕掛認定申請審査費用		42,752,879	88,139,869	
合　計		42,752,879	88,139,869	

ヨ．その他流動資産明細表　（単位：円）

科　目	区　　分	前年度末残高	当年度末残高	備　　考
その他流動資産		63,500	62,500	ＩＣカード乗車券
合　計		63,500	62,500	

②固定資産

イ．有形固定資産明細表　（単位：円）

科　目	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高	備　　考
有形固定資産					
車両・運搬具	0	1,589,120	0	1,589,120	
建物付属設備	290,004,304	9,341,453	0	299,345,757	
工具・器具・備品	132,075,681	37,343,015	24,486,546	144,932,150	
減価償却累計額	－250,175,999	24,486,512	25,323,041	－251,012,528	
合　計	171,903,986	72,760,100	49,809,587	194,854,499	

ロ．無形固定資産明細表　（単位：円）

科　目	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高	備　考
無形固定資産					
ソフトウェア	1,564,417,189	196,384,892	465,998,545	1,294,803,536	
合　計	1,564,417,189	196,384,892	465,998,545	1,294,803,536	

ハ．投資その他の資産明細表　（単位：円）

科　目	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高	備　考
投資その他の資産					
長期前払費用	13,161,759	0	13,161,759	0	システム関係賃借料（令和７年度）
敷金・保証金	90,000	0	90,000	0	本部駐車場利用に係る初期費用
合　計	13,251,759	0	13,251,759	0	

③流動負債

イ．未払金明細表　（単位：円）

科　目	区　分	前年度末残高	当年度末残高	備　考
未払金	交付金返還分	302,636,153	616,041,761	
	一般管理費等	377,026,213	468,717,284	
	固定資産取得	179,221,900	178,210,340	
合　計		858,884,266	1,262,969,385	

ロ．未払費用明細表　（単位：円）

科　目	区　分	前年度末残高	当年度末残高	備　考
未払費用		604,011	1,317,043	
合　計		604,011	1,317,043	

ハ．未払消費税等明細表

該当なし

ニ．未払法人税等明細表　（単位：円）

科　目	区　分	前年度末残高	当年度末残高	備　考
法人税等	法人住民税	821,400	821,400	令和６年度分
合　計		821,400	821,400	

ホ．前受金明細表　（単位：円）

科　目	区　分	前年度末残高	当年度末残高	備　考
前受金	許可手数料前受金	11,968,800	13,280,078	
	認定手数料前受金	221,885,090	256,661,890	
合　計		233,853,890	269,941,968	

ヘ．預り金明細表

該当なし

ト．前受収益明細表

該当なし

チ．仮受金明細表

該当なし

リ．リース債務明細表

該当なし

ヌ．繰延税金負債明細表

該当なし

ル．その他流動負債明細表

該当なし

④固定負債

イ．長期リース債務明細表

該当なし

ロ．繰延税金負債明細表

該当なし

ハ．資産見返補助金明細表　（単位：円）

科　目	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高	備　考
資産見返補助金	1,716,445,767	244,658,480	488,971,188	1,472,133,059	
合　計	1,716,445,767	244,658,480	488,971,188	1,472,133,059	

ニ．その他固定負債明細表

該当なし

３．固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

（令和７年３月31日現在）　（単位：円）

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	差引期末残高	摘要
有形固定資産	車両・運搬具	0	1,589,120	0	1,589,120	794,560	794,560	0	794,560	
	工具・器具・備品	132,075,681	37,343,015	24,486,546	144,932,150	95,024,317	6,099,515	0	49,907,833	
	建物付属設備	290,004,304	9,341,453	0	299,345,757	155,193,651	18,428,966	0	144,152,106	
	計	422,079,985	48,273,588	24,486,546	445,867,027	251,012,528	25,323,041	0	194,854,499	
無形固定資産	ソフトウェア	2,390,685,201	196,384,892	0	2,587,070,093	1,292,266,557	465,998,545	0	1,294,803,536	
	計	2,390,685,201	196,384,892	0	2,587,070,093	1,292,266,557	465,998,545	0	1,294,803,536	
投資その他の資産	長期前払費用	13,161,759	0	13,161,759	0	0	0	0	0	
	敷金・保証金	90,000	0	90,000	0	0	0	0	0	
	計	13,251,759	0	13,251,759	0	0	0	0	0	
合計		2,826,016,945	244,658,480	37,738,305	3,032,937,120	1,543,279,085	491,321,586	0	1,489,658,035	

㈱　当期増減額の要因について、有形固定資産の取得（48,273,588円）は、本部又は各地方事務所における各種工事、備品等の取得、無形固定資産の取得（196,384,892円）は人事給与システムと財務会計システムの統合業務等によるもの。また、当期減少額（37,738,305円）の要因について、複合機の廃棄等によるものである。

４．国庫補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		資産見返補助金	資本剰余金	預り補助金等	未払金	収益計上	
外国人技能実習機構交付金	6,625,586,000	244,658,480	0	0	616,041,761	5,764,885,759	未払金（616,041,761円）は国庫に返還する。

５．主な費用及び収益の明細

⑴　役員及び職員の給与費の明細

区　　分	金　　額
役員給	84,054,204
職員給	3,909,841,749
合　　計	3,993,895,953

⑵　その他の主な費用及び収益の明細

①費用明細表（令和６年度）　（単位：円）

科　　目	金　　額	説　　明
（経常費用）		
事業諸費	5,768,903,488	
期首棚卸高	46,554,679	
給料手当	2,423,919,641	職員分
賞与	794,577,148	６月期及び12月期分
法定福利費	503,481,370	社会保険料等
福利厚生費	8,881,111	職員健康診断費用、産業医委嘱報酬等
退職給付費用	17,136,025	６年度末要支給対象者分
賃借料	296,706,132	本部及び地方事務所賃借料、情報システム機器賃借料等
水道光熱費	16,269,289	電気代
租税課金	1,734,839	収入印紙代等
旅費	223,645,093	出張旅費等
通信運搬費	43,392,463	電話料金、郵便料金等
消耗品費	64,965,363	事務所什器類（固定資産対象外）、事務用品等
技術利用料	5,369,891	ライセンス料
支払手数料	1,362,421	銀行振込手数料、法律顧問料、税務顧問料等
修繕費	92,783	
雑費	1,422,127	官報掲載料等
諸謝金	38,500,688	翻訳・通訳人謝金、評議員謝金等
外部委託費	1,230,406,869	母国語相談業務費用、機構Ｗｅｂサイト運用・保守費用、複合機保守費用、日本語教育教材作成経費等
減価償却費	139,856,248	
生活支援費	66,500	
宿泊支援費	1,006,140	
期末棚卸高	△　90,443,332	
一般管理費	1,829,848,668	
役員給与	61,056,836	役員分
給料手当	515,858,418	職員分
賞与	198,483,910	６月期及び12月期分
法定福利費	126,306,794	社会保険料等
福利厚生費	5,708,304	職員健康診断費用、産業医委嘱報酬等
退職給付費用	6,821,624	６年度末要支給対象者分
賃借料	527,581,896	本部及び地方事務所賃借料、情報システム機器賃借料等
保険料	238,939	
水道光熱費	2,471,070	電気代
租税課金	344,011	収入印紙代等
旅費交通費	3,100,479	出張旅費等
通信運搬費	5,305,039	電話料金、郵便料金等
消耗品費	6,790,228	事務所什器類（固定資産対象外）、事務用品等
技術利用料	409,962	ライセンス料
支払手数料	1,536,688	銀行振込手数料、法律顧問料、税務顧問料等
修繕費	15,017	
業務委託料	15,989,595	複合機保守費用、情報システム機器導入経費等
減価償却費	351,465,338	
雑費	184,320	官報掲載料等
諸謝金	180,200	技術審査委員会謝金
事業外費用	700,000	
雑損失	700,000	
合　　計	7,599,452,156	

②収益明細表（令和６年度）　（単位：円）

科　　目	金　　額	説　　明
（経常収益）		
技能実習事業収入	1,375,050,621	
許可手数料収入	20,580,800	監理団体許可手数料
認定手数料収入	1,354,469,821	技能実習計画認定手数料
国庫補助金等収入	5,764,885,759	外国人技能実習機構交付金
資産見返補助金戻入	488,971,188	
事業外収入	144,761	
雑収入	144,761	過年度支出に係る返還金、保有個人情報開示請求手数料等
合　　計	7,629,052,329	

農業協同組合法第73条第４項で準用する法第64条の２の届出に関する公告

下記に掲げる農事組合法人であって、本日現在において、当該農事組合法人に関する登記が最後にあった日から５年を経過しているものは、事業を廃止していないときは、２箇月以内に農業協同組合法施行規則（平成17年農林水産省令第27号）第208条の２で定めるところにより、所管の行政庁に、その旨の届出をされたい。

なお、当該農事組合法人が本日から２箇月以内に、その届出をせず、また、当該農事組合法人に関する登記がされないときは、当該農事組合法人は、その期間の満了の時に解散したものとみなされる。

令和７年 11 月 17 日

広島県知事　湯﨑　英彦

記

農事組合法人笹谷畜産組合
　広島県庄原市高野町上湯川578番地
農事組合法人広島農産物生産組合
　広島県竹原市東野町1417番地13
平林農事組合法人
　広島県安芸高田市向原町坂3100番の３
農事組合法人あけぼの農園
　広島県世羅郡世羅町大字京丸777番地85
農事組合法人サンフルーツせら
　広島県世羅郡世羅町大字徳市587番地１
農事組合法人安浦椎茸生産組合
　広島県呉市安浦町大字中畑字立小路517番地の３
農事組合法人スイートピー能美島
　広島県江田島市沖美町是長934
農事組合法人庄原市酪農協業組合
　広島県庄原市一木町506番地
農事組合法人向島花卉園芸農園
　広島県尾道市向島町立花1540番地
農事組合法人大山きのこ産業
　広島県庄原市西城町三坂132番地68
農事組合法人庄原
　広島県庄原市川北町1251番地
農事組合法人菜のこファーム
　広島県世羅郡世羅町大字田打413番地６
農事組合法人七塚フルーツの里
　広島県庄原市七塚町907番地
農事組合法人広島県同和畜産事業組合
　広島県呉市山手二丁目13番５号
農事組合法人遊牧園
　広島県福山市引野町字東沖浦山654番地122

会社その他の公告

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

北海道函館市浅野町五番１号
有限会社澤株木工製作所
清算人　澤株真佐美

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

北海道北見市寿町五丁目二番四号
合同会社ヨシダ
清算人　吉田　征夫

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

北海道北見市相内町一六四番地
有限会社アゾマ
清算人　東　秀明

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

札幌市豊平区月寒西三条十丁目二番三八―七〇二号
合同会社ヒヌケー技建
清算人　根本　裕幸

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

岩手県久慈市小久慈町第三六地割二五番地
三九
陸中観光株式会社
代表清算人　鹿糠　幸司

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

東京都千代田区丸の内一丁目四番一号東京共同会計事務所内　合同会社オルタナ２４

清算人　内山隆太郎

解散公告

当社は、令和七年九月十六日をもって社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

東京都港区六本木一丁目九番一〇号アークヒルズ仙石山森タワー四〇階

一般社団法人Ｋｉｒｏｇｉ

代表清算人　髙橋　法彦

解散公告

当社は、令和七年十一月十日開催の株主総会の決議により令和七年十一月十四日に解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

東京都新宿区新宿四丁目三番一五号レイフラット新宿Ｂ棟三Ｆ

テレワーク・テクノロジーズ株式会社

代表清算人　荒木賢二郎

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

東京都中央区銀座一丁目二二番一一号二階

合同会社ブルーホエールコンサルティング

清算人　須永　耕治

令和七年十一月十七日

埼玉県川口市西川口六丁目四番六号

羽辰合同会社

清算人　褚　夷辰

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

埼玉県狭山市大字上赤坂一六七番地の一

株式会社ノナカ

代表清算人　野中　清二

解散公告

当社は、令和七年九月三十日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

東京都墨田区江東橋三丁目三番八号

合同会社千成

清算人　奥川　美伸

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

東京都千代田区丸の内一丁目四番一号東京共同会計事務所内

一般社団法人ＳＵＫＥＲＯＫＵ

代表清算人　内山隆太郎

解散公告

当社は解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

福島県福島市町庭坂字内町五三番地

有限会社吉川屋

清算人　吉川　晃弘

解散公告

当社は、株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

福島県西白河郡西郷村大字小田倉字伯母沢九〇番地一　株式会社ＴＯＫＩＯ－ＢＡ

代表清算人　小林　典秀

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

栃木県日光市湯西川六六六番地

株式会社藤田工務店

代表清算人　藤田　稔

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日開催の臨時株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

群馬県前橋市大友町一丁目二番地一一

株式会社キッチンクルーふくの島

代表清算人　福島　博文

解散公告

当社は、令和七年九月八日解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

山形県東村山郡中山町大字土橋一七番地

穂積繊維工業株式会社

代表清算人　穂積　勇人

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

山形県酒田市上安町二丁目一五番地の六

有限会社庄家

清算人　本間　章

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

山形県東置賜郡川西町大字吉田二一六三

有限会社米川測量設計事務所

清算人　米川　求

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

福島県福島市町庭坂字内町五三番地

有限会社吉川屋

清算人　吉川　晃弘

解散公告

当社は、株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

福島県西白河郡西郷村大字小田倉字伯母沢九〇番地一　株式会社ＴＯＫＩＯ－ＢＡ

代表清算人　小林　典秀

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

栃木県日光市湯西川六六六番地

株式会社藤田工務店

代表清算人　藤田　稔

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日開催の臨時株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

群馬県前橋市大友町一丁目二番地一一

株式会社キッチンクルーふくの島

代表清算人　福島　博文

解散公告

当社は、令和七年九月八日解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

山形県東村山郡中山町大字土橋一七番地

穂積繊維工業株式会社

代表清算人　穂積　勇人

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

山形県酒田市上安町二丁目一五番地の六

有限会社庄家

清算人　本間　章

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

山形県東置賜郡川西町大字吉田二一六三

有限会社米川測量設計事務所

清算人　米川　求

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

解散公告

当社は令和七年十月二十日開催の株主総会の決議により、令和七年十月三十一日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

東京都台東区上野一丁目六番五号コジマビル三階

Ｔ－１Ｓｅｃｕｒｉｔｙ　Ｓｅｒｖｉｃｅ株式会社　代表清算人　宮下　貴人

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

東京都大田区大森北六丁目二四番一号ＴｈｅＬａｇｕｎａ三〇一

株式会社クロワール

代表清算人　信田　友亮

解散公告

当社は、令和七年十一月十三日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

東京都中央区銀座一丁目二二番一一号銀座大竹ビジデンス二階

合同会社ＥＳＧファクトリー

清算人　小口　裕太

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

東京都足立区保塚町五番一〇号

有限会社ヤマユウ

清算人　坂井　一雄

解散公告

当社は、令和七年八月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

東京都港区南青山五－四－三五たつむら青山マンション一三〇一

株式会社モナリザ・ジャパン

代表清算人　岩永　星路

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

東京都千代田区外神田三丁目八番九号

ＴｏｍｏＣｈａｉｎ　Ｊａｐａｎ株式会社

代表清算人　トラン・グォク・ソン

解散公告

当社は、令和七年十月二十四日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

東京都日野市大坂上四丁目七番地の八

有限会社翔建築設計室

清算人　亀田　光彦

解散公告

当社は、令和七年十月十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

東京都品川区北品川一－九－七トップルームー〇一五号室　リミテッド株式会社

代表清算人　伊藤雄一郎

解散公告

当社は令和七年十一月十四日付けで解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

東京都港区赤坂九丁目一番七号

晋特定目的会社

代表清算人　山本　祐紀

解散公告

当社は、令和七年六月三十日、株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

東京都世田谷区用賀四丁目二〇番一一号

有限会社鈴木屋商店

清算人　大川　和之

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

東京都港区新橋三丁目二〇番五号

株式会社ＳＫ

代表清算人　岸野　誠人

解散公告

当社は、令和七年十一月十四日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

神奈川県横浜市神奈川区大口仲町二〇八番地五の二〇四

株式会社ＰｕｒｐｌｅＬａｂｅｌ

代表清算人　黒岩　俊介

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

横浜市神奈川区三ツ沢下町三二番一五号

ジー・ビー・エルデザイン株式会社

代表清算人　生江　幸枝

解散公告

当社は、令和七年七月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

神奈川県逗子市逗子一丁目七番九号

株式会社旭

代表清算人　栗田　秀樹

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

神奈川県横浜市南区日枝町三丁目七五番地－九〇二号　株式会社江戸家

代表清算人　児玉かおる

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

神奈川県南足柄市駒形新宿四一番地五

有限会社堀内商店

清算人　堀内　知春

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

富山市太郎丸本町三丁目七番地一〇

有限会社クエスト

清算人　岩井　仁

解散公告

当組合は、令和七年十月二十五日開催の臨時総会の決議により解散いたしましたので、当組合に債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

福井県大野市春日六四号五〇番地

越前おおの織物工業協同組合

清算人　山田　照幸

解散公告

当社は、令和七年十月二十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

長野県下伊那郡平谷村一四四五番地一

有限会社寺島林業

清算人　寺島　貴子

解散公告

当法人は、社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

長野県東御市常田六一三番地二東行政書士土屋帝事務所内

特定非営利活動法人ＨＡＣＣＰ　ＰＡＴ　ＲＯＬ

清算人　中澤　健

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

岐阜県多治見市十九田町二丁目二八番地

丸喜鉄工株式会社

代表清算人　小橋　健治

解散公告

当社は、令和七年十月二十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

岐阜県本巣市見延一三〇七番地の六

株式会社Ｆ－ＲＯＧ

代表清算人　藤田　修

解散公告

当社は、会社法第六四一条第四項の規定により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

静岡県掛川市本郷一四四〇番地一

合同会社青空設計

清算人　桑原　淑浩

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の日から二箇月以内にお申し出ください。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

名古屋市中区丸の内一丁目一七番一九号

合同会社ホワイト

清算人　金井　大祐

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の日から二箇月以内にお申し出ください。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

名古屋市天白区平針二丁目一八〇九番

ユーチ合同会社

清算人　金井　大祐

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の日から二箇月以内にお申し出ください。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

名古屋市天白区平針二丁目一八〇九番

ティーチ合同会社

清算人　金井　大祐

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の日から二箇月以内にお申し出ください。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

名古屋市天白区平針二丁目一八〇九番

ターチ合同会社

清算人　金井　大祐

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の日から二箇月以内にお申し出ください。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

名古屋市天白区平針二丁目一八〇九番

ミーチ合同会社

清算人　金井　大祐

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の日から二箇月以内にお申し出ください。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

名古屋市天白区平針二丁目一八〇九番

イチチ合同会社

清算人　金井　大祐

解散公告

当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

三重県津市半田三四三四番地一七

トモニ工業株式会社

代表清算人　前田　幸次

第59期決算公告

令和７年11月17日

埼玉県川口市並木三丁目１番４号

産経商事株式会社

代表取締役　高橋　昭二

貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	3,846,609
	固定資産	12,928,144
	合計	16,774,753
負債及び純資産の部	流動負債	605,477
	固定負債	1,900,981
	株主資本	14,268,295
	資本金	290,000
	利益剰余金	13,978,295
	利益準備金	122,121
	その他利益剰余金	13,856,174
	（うち当期純利益）	(419,356)
	合計	16,774,753

解散公告

当社は、令和七年九月三十日株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

滋賀県大津市堅田一丁目一〇番一一号

有限会社クワハラ

清算人　桒原　治男

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

滋賀県大津市島の関一番一〇号九一一

株式会社ＭＫＭテクノ

代表清算人　森　三喜雄

解散公告

当社は、令和七年十月十日開催の臨時株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

京都府城陽市観音堂甲畑二番地六

長池建設資材株式会社

代表清算人　竹内　亮

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

大阪府阪南市尾崎町一丁目三一番一二号

株式会社阪口新聞舗

代表清算人　芦田　久美

解散公告

当組合は、令和七年十月一日存続期間の満了により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

大阪府大阪市中央区谷町三丁目四番九号

有限責任事業組合ヒューマン・アセット・マネジメント　清算人　八木　裕之

解散公告

当社は、令和七年十月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

大阪市都島区中野町一丁目九番一七号

株式会社ケイエスランドフォー

代表清算人　コ　ケンソ

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

大阪市浪速区浪速東二丁目一一番五号

Ｈ＆Ｐビジネス株式会社

代表清算人　陶　静

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

大阪府和泉市池田下町二三二番地の一

株式会社ＣＳＢ　ＲＩＤＥ

代表清算人　髙野　隆志

解散公告

当社は、令和七年十月二十四日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

大阪市東成区大今里西三丁目一四番一六号

有限会社八信

代表清算人　信川　克子

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

大阪市中央区船場中央二丁目二番五号船場センタービル五号館地下一階Ｂ一二九号

ＲＯＹＡＬＯＦＦＩＣＥ内

駿河赤座ＨＯＮＧＫＯＮＧ株式会社

代表清算人　黄　家信

解散公告

当社は、令和七年九月一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

愛媛県今治市波方町樋口甲二七二番地二

有限会社ツゥルーメディア

清算人　森　和義

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

大阪市西区九条南三丁目二七番一一号

株式会社樫原製作所

代表清算人　仙頭　愛

解散公告

当法人は、令和七年九月八日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

兵庫県宍粟市山崎町高下一二一七

特定非営利活動法人青い家

清算人　舟引　道之

解散公告

当法人は、令和七年十月十六日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

兵庫県三田市駅前町三―一〇ルネ三田駅前ハートシティー一三〇九号

特定非営利活動法人Ｐ．Ｉ．Ｅ．ＧＲＯＵＰ．ＳＡＮＤＡ

清算人　エリスシェイーン

第52期決算公告

令和７年10月27日　　東京都台東区上野４丁目６番３号

株式会社スポーツ寿苑

代表取締役社長　伊東　繁

貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	1,969	流動負債	1,446
固定資産	1,121	引当金	7
		固定負債	599
		株主資本	1,031
		資本金	18
		資本剰余金	10
		資本準備金	10
		利益剰余金	1,003
		その他利益剰余金	1,003
		（うち当期純利益）	(18)
		評価・換算差額等	14
		その他有価証券評価差額金	14
合計	3,090	合計	3,090

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

兵庫県加東市東古瀬一三七番地三

有限会社ワールドハチハチ

清算人　岡田佐知子

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

兵庫県丹波市山南町小野尻八四九番地

株式会社オー・エヌ・ジェー企画

代表清算人　三角　修一

解散公告

当法人は、令和七年九月二十日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

奈良市学園大和町一丁目二三八番地

特定非営利活動法人子育てサロン大和

清算人　福島　定男

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

岡山県玉野市向日比二丁目八番二号

株式会社Ｓｉｎエンジニアリング

代表清算人　堀口　哲也

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

山口県宇部市上野中町一番一二号

株式会社ヒューマン２４

代表清算人　菅原　昭美

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

山口県宇部市恩田町三丁目二番三四号

有限会社羽栗住設

清算人　羽栗　秀樹

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

山口県光市大字岩田一七〇番地の五

有限会社山和工業

清算人　山本　悦代

解散公告

当社は、令和七年十月十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

山口県岩国市錦町広瀬七八七七番地一九

有限会社吉富商会

清算人　吉富　一郎

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

福岡県嘉麻市口春七五四番地一二

合同会社さかもとケアプランサービス

清算人　坂本　龍門

解散公告

当社は、令和七年十一月十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

福岡県筑紫野市大字原七〇八番地二五

株式会社緑丸ケアサービス

代表清算人　松江健太郎

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

福岡市中央区大手門一丁目六番一号大手門藤間三〇三号

株式会社ＯｎｅＣｏｍｍｕｎｉｃａｔｉｏｎｓ

代表清算人　南波　好伸

解散公告

当社は、令和七年十月二十四日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

大分県大分市畑中一丁目四番六号

株式会社カミノ

代表清算人　渡辺　直幸

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

鹿児島県姶良市平松四九七七番地二

合同会社青龍

代表清算人　延時　良英

第　20　期　決　算　公　告

令和７年11月17日

東京都目黒区青葉台二丁目19番10号

KoigakuboSC特定目的会社

取締役　町屋　義和

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
特定資産の部	4,348	流動負債	55
固定資産	4,348	固定負債	145
有形固定資産	4,345	**負債合計**	**201**
投資その他の資産	3	社員資本	4,604
その他の資産の部	457	特定資本金	26
流動資産	457	優先資本金	4,430
		Ａ号優先資本金	3,210
		Ｂ号優先資本金	1,219
		剰余金	147
		当期未処分利益	147
		純資産合計	**4,604**
資産合計	**4,806**	**負債・純資産合計**	**4,806**

損益計算書の要旨

（自　令和６年７月１日　至　令和７年６月30日）

（単位：百万円）

科目	金額
営業収益	273
営業費用	134
営業利益	138
営業外収益	0
経常利益	139
税引前当期純利益	139
法人税、住民税及び事業税	1
当期純利益	137

解散公告（第一回）

当法人は、令和七年十月十九日開催の管理組合法人通常総会の決議により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

東京都足立区島根二丁目一番一六号

コスモ西新井クレステイジ管理組合法人

清算人　大原　正明

第12期決算公告

令和７年10月23日

東京都中央区日本橋一丁目４番１号

ディエイチ・アセット・ワン特定目的会社

取締役　田渕　安春

貸借対照表の要旨

（令和７年７月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
特定資産		流動負債	195,880
固定資産	44,879,411	固定負債	34,174,360
特定資産合計	44,879,411	負債合計	34,370,241
その他の資産		社員資本	12,204,371
流動資産	1,686,466	特定資本金	100
投資その他の資産	8,015	優先資本金	15,000,000
繰延資産	720	剰余金	△2,795,728
		当期未処理損失	2,795,728
その他の資産合計	1,695,201	純資産合計	12,204,371
資産合計	46,574,612	負債・純資産合計	46,574,612

損益計算書の要旨

（自　令和６年８月１日　至　令和７年７月31日）

（単位：千円）

科目	金額
営業収益	1,170,620
営業費用	1,621,784
営業損失	451,164
営業外収益	2,421
営業外費用	4
経常損失	448,747
税引前当期純損失	448,747
法人税、住民税及び事業税	1,210
当期純損失	449,957
前期繰越損失	2,345,770
当期未処理損失	2,795,728

解散公告（第一回）

当法人は、令和七年十月三十一日定款をもって定めた解散事由の発生により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

愛知県稲沢市下津下町東四丁目二番地

医療法人愛聖会山田歯科

清算人　山田　義治

第６期決算公告

令和７年10月20日

東京都千代田区飯田橋四丁目７番１号結和税理士法人内

ＤＰＬ開発１特定目的会社

取締役　中津　正憲

貸借対照表の要旨

（令和７年７月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
特定資産	26,137,847	流動負債	46,898
特定資産合計	26,137,847	固定負債	26,200,000
その他の資産		負債合計	26,246,899
流動資産	653,818	社員資本	546,172
繰延資産	1,406	特定資本金	100
		優先資本金	1,300,000
		剰余金	△753,927
		当期未処理損失	753,927
その他の資産合計	655,225	純資産合計	546,172
資産合計	26,793,072	負債・純資産合計	26,793,072

損益計算書の要旨

（自　令和６年８月１日　至　令和７年７月31日）

（単位：千円）

科目	金額
営業収益	514
営業費用	754,528
営業損失	754,013
営業外収益	1,256
営業外費用	220
経常損失	752,977
税引前当期純損失	752,977
法人税、住民税及び事業税	950
当期純損失	753,927
前期繰越利益	0
当期未処理損失	753,927

解散公告（第一回）

当組合は、令和七年十月三十一日開催の臨時総会の決議により解散したので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

滋賀県近江八幡市益田町二二〇番地

農事組合法人益田ファーム

清算人　小川　義男

第４期決算公告

令和７年10月20日

東京都千代田区飯田橋四丁目７番１号結和税理士法人内

つくば阿見特定目的会社

取締役　中津　正憲

貸借対照表の要旨

（令和７年７月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
特定資産		流動負債	9,438,715
固定資産	8,143,181	固定負債	79,152
特定資産合計	8,143,181	負債合計	9,517,867
その他の資産		社員資本	△478,211
流動資産	895,569	特定資本金	100
繰延資産	904	優先資本金	400,000
		剰余金	△878,311
		当期未処理損失	878,311
その他の資産合計	896,474	純資産合計	△478,211
資産合計	9,039,655	負債・純資産合計	9,039,655

損益計算書の要旨

（自　令和６年８月１日　至　令和７年７月31日）

（単位：千円）

科目	金額
営業収益	849,085
営業費用	1,140,854
営業損失	291,769
営業外収益	256
営業外費用	293
経常損失	291,806
税引前当期純損失	291,806
法人税、住民税及び事業税	290
当期純損失	292,096
前期繰越損失	586,215
当期未処理損失	878,311

解散公告（第一回）

当法人は、令和七年一月二十日開催の責任役員会の決議により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

岡山県井原市高屋町七六六番地

宗教法人法泉院

清算人　服部　精村

第12期決算公告

令和７年10月23日

東京都中央区日本橋一丁目４番１号

阿見施設開発特定目的会社

取締役　田渕　安春

貸借対照表の要旨

（令和７年７月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
特定資産		流動負債	10,589,231
固定資産	9,794,851	固定負債	456,962
特定資産合計	9,794,851	負債合計	11,046,194
その他の資産		社員資本	294,794
流動資産	1,545,860	特定資本金	100
繰延資産	277	優先資本金	500,000
		剰余金	△205,305
		当期未処理損失	205,305
その他の資産合計	1,546,137	純資産合計	294,794
資産合計	11,340,989	負債・純資産合計	11,340,989

損益計算書の要旨

（自　令和６年８月１日　至　令和７年７月31日）

（単位：千円）

科目	金額
営業収益	1,194,563
営業費用	824,187
営業利益	370,375
営業外収益	954
経常利益	371,330
税引前当期純利益	371,330
法人税、住民税及び事業税	290
当期純利益	371,040
前期繰越損失	576,345
当期未処理損失	205,305

解散公告（第二回）

当法人は、令和七年六月二十一日開催の社員総会の決議並びに長崎県知事の認可により、令和七年九月十九日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年十一月十三日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

長崎県諫早市八坂町一番一四号
医療法人泰順会大久保耳鼻咽喉科医院
清算人　大久保　泰

第５期決算公告

令和７年10月20日

東京都千代田区飯田橋四丁目７番１号結和税理士法人内
沖縄豊見城特定目的会社
取締役　中津　正憲

貸借対照表の要旨
（令和７年７月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
特定資産		流動負債	53,478
固定資産	15,464,721	固定負債	16,555,640
特定資産合計	**15,464,721**	**負債合計**	**16,609,119**
その他の資産		社員資本	771,126
流動資産	1,009,145	特定資本金	100
固定資産	904,543	優先資本金	4,080,000
繰延資産	1,835	剰余金	△3,308,973
		当期未処理損失	3,308,973
その他の資産合計	**1,915,524**	**純資産合計**	**771,126**
資産合計	**17,380,245**	**負債・純資産合計**	**17,380,245**

損益計算書の要旨
（自　令和６年８月１日　至　令和７年７月31日）
（単位：千円）

科目	金額
営業収益	759,977
営業費用	1,729,177
営業損失	969,200
営業外収益	726
営業外費用	1,000
経常損失	969,473
税引前当期純損失	969,473
法人税、住民税及び事業税	950
当期純損失	970,423
前期繰越損失	2,338,550
当期未処理損失	3,308,973

解散公告（第二回）

当法人は、令和七年十月二日責任役員会の決議により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年十一月十四日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

大分県由布市湯布院町川北六二九番地
宗教法人西福寺
清算人　杜多　晃證

第４期決算公告

令和７年10月20日

東京都千代田区飯田橋四丁目７番１号結和税理士法人内
大和ハウス寒川開発特定目的会社
取締役　中津　正憲

貸借対照表の要旨
（令和７年７月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
特定資産		流動負債	4,481,378
土地	4,779,038	固定負債	96
建設仮勘定	187,297	**負債合計**	**4,481,474**
特定資産合計	**4,966,335**	社員資本	650,773
その他の資産		特定資本金	100
流動資産	165,621	優先資本金	900,000
繰延資産	291	剰余金	△249,326
		当期未処理損失	249,326
その他の資産合計	**165,913**	**純資産合計**	**650,773**
資産合計	**5,132,248**	**負債・純資産合計**	**5,132,248**

損益計算書の要旨
（自　令和６年８月１日　至　令和７年７月31日）
（単位：千円）

科目	金額
営業収益	115
営業費用	81,887
営業損失	81,772
営業外収益	213
営業外費用	125
経常損失	81,683
税引前当期純損失	81,683
法人税、住民税及び事業税	290
当期純損失	81,973
前期繰越損失	167,352
当期未処理損失	249,326

解散公告（第三回）

当法人は、令和七年四月三十日開催の社員総会の決議並びに埼玉県知事の認可により、令和七年十月八日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年十一月十三日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

埼玉県三郷市早稲田二丁目一九番地一
医療法人社団稲仁会
清算人　森野　一英

第１期決算公告

令和７年10月20日

東京都千代田区飯田橋四丁目７番１号結和税理士法人内
大阪城見特定目的会社
取締役　中津　正憲

貸借対照表の要旨
（令和７年７月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
特定資産		流動負債	8,892
土地	18,858,930	固定負債	17,000,000
建設仮勘定	276,100	**負債合計**	**17,008,892**
特定資産合計	**19,135,030**	社員資本	2,992,194
その他の資産		特定資本金	100
流動資産	863,625	優先資本金	3,000,000
繰延資産	2,430	剰余金	△7,905
		当期未処理損失	7,905
その他の資産合計	**866,056**	**純資産合計**	**2,992,194**
資産合計	**20,001,086**	**負債・純資産合計**	**20,001,086**

損益計算書の要旨
（自　令和７年３月25日　至　令和７年７月31日）
（単位：千円）

科目	金額
営業費用	7,547
営業損失	7,547
営業外費用	41
経常損失	7,589
税引前当期純損失	7,589
法人税、住民税及び事業税	316
当期純損失	7,905
当期未処理損失	7,905

解散公告（第三回）

当法人は、令和七年九月四日開催の社員総会の決議により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年十一月十三日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

広島市安芸区矢野西四丁目三番一五号
医療法人更紗
清算人　高橋　千春

第３期決算公告

令和７年10月20日

東京都千代田区飯田橋四丁目７番１号結和税理士法人内
八王子特定目的会社
取締役　中津　正憲

貸借対照表の要旨
（令和７年７月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
特定資産		流動負債	118,063
土地	11,835,471	固定負債	12,250,030
特定資産合計	**11,835,471**	**負債合計**	**12,368,093**
その他の資産		社員資本	320,680
流動資産	852,123	特定資本金	100
繰延資産	1,179	優先資本金	500,000
		剰余金	△179,419
		当期未処理損失	179,419
その他の資産合計	**853,302**	**純資産合計**	**320,680**
資産合計	**12,688,774**	**負債・純資産合計**	**12,688,774**

損益計算書の要旨
（自　令和６年８月１日　至　令和７年７月31日）
（単位：千円）

科目	金額
営業収益	5,561
営業費用	80,084
営業損失	74,523
営業外収益	33
営業外費用	466
経常損失	74,956
税引前当期純損失	74,956
法人税、住民税及び事業税	290
当期純損失	75,246
前期繰越損失	104,172
当期未処理損失	179,419

解散公告（第三回）

当法人は、令和七年十月十七日大分地方裁判所の解散命令確定により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年十一月十二日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月十七日

大分市大字原一〇三八番地
神理教日岡稲荷教会
清算人　安藤　恭子

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を四千四百万円減少し百万円とすることにいたしました。ただし、減少する全額を資本剰余金といたします。

株主総会の決議は、令和七年九月一日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月十七日

札幌市清田区清田二条一丁目四番一三号
株式会社大榮洋行
代表取締役　藤田　智行

第８期決算公告　令和７年11月17日

札幌市清田区清田二条一丁目４番13号
株式会社大榮洋行
代表取締役　藤田　智行

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	358
	固定資産	42,643
	合計	43,002
負債及び純資産の部	流動負債	0
	固定負債	0
	株主資本	43,002
	資本金	45,000
	資本剰余金	0
	利益剰余金	△1,997
	その他利益剰余金	△1,997
	（うち当期純利益）	(0)
	合計	43,002

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を四千万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月十七日

札幌市東区北十二条東七丁目一番地
日本リレント化粧品札幌中央販売株式会社
代表取締役会長　田嶋　忠義

決　算　公　告

令和７年11月17日

札幌市東区北十二条東７丁目１番地
日本リレント化粧品札幌中央販売株式会社
代表取締役会長　田嶋　忠義

貸借対照表の要旨

（令和７年２月28日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	118,580
	固定資産	5,103
	合計	123,683
負債及び純資産の部	流動負債	17,692
	固定負債	31,609
	株主資本	74,381
	資本金	50,000
	利益剰余金	24,381
	利益準備金	3,500
	その他利益剰余金	20,881
	（うち当期純損失）	(151,554)
	合計	123,683

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を五百万円減少し一千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月十七日

東京都世田谷区深沢四丁目二番一〇号
株式会社クァリタ
代表取締役　小林　靖

第 30 期決算公告　令和７年11月17日

東京都世田谷区深沢四丁目２番10号
株式会社クァリタ
代表取締役　小林　靖

貸借対照表の要旨

（令和７年４月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	2,589
	固定資産	970
	資産合計	3,560
負債及び純資産の部	流動負債	1,409
	負債合計	1,409
	株主資本	2,151
	資本金	15,000
	利益剰余金	△12,848
	その他利益剰余金	△12,848
	（うち当期純利益）	(1,939)
	純資産合計	2,151
	負債・純資産合計	3,560

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を五千万円減少し九千九百万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月十七日

東京都渋谷区宇田川町三六番二号
株式会社ＡＫ．Ｊ
代表取締役　小川　恭子

第 15 期決算公告

令和７年11月17日

東京都渋谷区宇田川町36番２号
株式会社ＡＫ．Ｊ
代表取締役　小川　恭子

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	151,450
	固定資産	437,685
	繰延資産	0
	資産合計	589,136
負債及び純資産の部	流動負債	277,432
	固定負債	68,776
	株主資本	242,926
	資本金	149,000
	利益剰余金	93,926
	その他利益剰余金	93,926
	（うち当期純利益）	(287)
	負債・純資産合計	589,136

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社ライブリッジ（住所東京都大田区久が原六丁目一四番二三号）に対して当社の新設分割計画書記載の権利義務を承継させることにいたしました。

この会社分割に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月十七日

東京都渋谷区渋谷一丁目一九番二号

株式会社ディーブリッジ

代表取締役　大橋　清一

第39期決算公告　令和７年11月17日

東京都渋谷区渋谷一丁目19番２号

株式会社ディーブリッジ

代表取締役　大橋　清一

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	533,617
	固定資産	910,320
	資産合計	1,443,938
負債及び純資産の部	流動負債	12,581
	株主資本	1,431,356
	資本金	10,000
	資本剰余金	323,398
	資本準備金	323,398
	利益剰余金	1,097,957
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	1,095,457
	（うち当期純利益）	(19,947)
	負債・純資産合計	1,443,938

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一億三千六百九十五万二千円減少し、一千万円とし、減少額の全額を資本準備金とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年十二月二十五日であり、株主総会の決議は、令和七年九月三十日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月十七日

東京都大田区平和島一丁目二番三〇号

センコーＰＤセンターＢブロック二階

株式会社ＭＯＮＯ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ

代表取締役　大迫　泰成

第７期決算公告　令和７年11月17日

東京都大田区平和島一丁目２番30号

センコーＰＤセンターＢブロック２階

株式会社ＭＯＮＯ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	83,933,524
	固定資産	54,019,723
	合計	137,953,247
負債及び純資産の部	流動負債	78,740,088
	固定負債	47,119,000
	株主資本	12,094,159
	資本金	146,952,000
	資本剰余金	144,968,015
	資本準備金	144,968,015
	利益剰余金	△279,825,856
	その他利益剰余金	△279,825,856
	（うち当期純損失）	(9,209,597)
	合計	137,953,247

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を五億三千八百十一万二千九十四円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月十七日

東京都千代田区麹町二丁目五番一号

株式会社Ｙｏｒｅｎ

代表取締役　金田　修

第６期決算公告

令和７年11月17日

東京都千代田区麹町二丁目５番１号

株式会社Ｙｏｒｅｎ

代表取締役　金田　修

貸借対照表の要旨

（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	79,116
	固定資産	3,099
	合計	82,216
負債及び純資産の部	流動負債	49,941
	固定負債	124,723
	（退職給付引当金）	(4,825)
	株主資本	△92,448
	資本金	5,000
	利益剰余金	△97,448
	その他利益剰余金	△97,448
	（うち当期純利益）	(30,968)
	合計	82,216

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二千万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月十七日

神奈川県藤沢市湘南台一丁目一四番一六号

神都電設株式会社

代表取締役　船曳進一郎

貸借対照表の要旨

（令和７年８月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	36,940,636
	固定資産	669,493
	合計	37,610,129
負債及び純資産の部	流動負債	4,592,690
	固定負債	75,403
	株主資本	32,942,036
	資本金	30,000,000
	利益剰余金	2,942,036
	その他利益剰余金	2,942,036
	（うち当期純利益）	(5,081,126)
	合計	37,610,129

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を五百万円減少し一千万円とすることにいたしました。

なお、減少した五百万円は資本準備金とします。

効力発生日は令和八年一月一日であり、株主総会の決議は、令和七年九月二十五日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月十七日

静岡県富士市平垣一五四番地の二

株式会社鈴久

代表取締役　鈴木　隆義

第 58 期決算公告　令和７年11月17日

静岡県富士市平垣154番地の２

株 式 会 社 鈴 久

代表取締役　鈴木　隆義

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	128,039,284
	固定資産	6,143,673
	資産合計	134,182,957
負債及び純資産の部	流動負債	1,080,726
	株主資本	133,102,231
	資本金	15,000,000
	資本剰余金	4,100,000
	法定準備金	4,100,000
	利益剰余金	114,002,231
	その他利益剰余金	114,002,231
	（うち当期純損失）	(9,768,686)
	負債・純資産合計	134,182,957

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一億二千万円減少し五千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月十七日

名古屋市熱田区川並町三番三号

グリーンビル株式会社

代表取締役　吉田真太郎

第 42 期 決 算 公 告

令和７年 11 月 17 日

名古屋市熱田区川並町３番３号

グリーンビル株式会社

代表取締役　吉田真太郎

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	158,649
	固定資産	407,750
	合計	566,400
負債及び純資産の部	流動負債	3,231
	固定負債	233,238
	株主資本	329,929
	資本金	170,000
	利益剰余金	159,929
	その他利益剰余金	159,929
	（うち当期純利益）	(8,394)
	合計	566,400

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一億五千万円減少し四千万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年十二月十九日であり、株主総会の決議は、令和七年十一月十四日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月十七日

京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町四九三番地

株式会社文化環境センター

代表取締役　岡田登史彦

第 53 期決算公告　令和７年11月17日

京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地

株式会社文化環境センター

代表取締役　岡田登史彦

貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	21,186,665
	固定資産	353,098,826
	合計	374,285,491
負債及び純資産の部	流動負債	164,760
	株主資本	374,120,731
	資本金	190,000,000
	資本剰余金	329,040,000
	その他資本剰余金	329,040,000
	利益剰余金	△144,919,269
	その他利益剰余金	△144,919,269
	（うち当期純損失）	(1,187,073)
	合計	374,285,491

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を五十万円減少し一千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月十七日

島根県出雲市矢野町九三五番地一

ＨＩＲＡＮＯテナントＶ－Ｃ号室

株式会社農援隊

代表取締役　小豆澤　斉

第 17 期 決 算 公 告

令和７年 11 月 17 日

島根県出雲市矢野町935番地１

ＨＩＲＡＮＯテナントＶ－Ｃ号室

株式会社農援隊

代表取締役　小豆澤　斉

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	14,878
	固定資産	2,110
	合計	16,989
負債及び純資産の部	流動負債	11,934
	固定負債	28,601
	株主資本	△23,546
	資本金	10,500
	利益剰余金	△34,046
	その他利益剰余金	△34,046
	（うち当期純損失）	(12,546)
	合計	16,989

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二千三百万円減少し一千万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年十二月二十六日であり、株主総会の決議は、令和七年十月十五日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月十七日

福岡県古賀市筵内八八四番一

ＪＳＷ株式会社

代表取締役　岡本　文廣

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	17,426
	固定資産	106,025
	合計	123,451
負債及び純資産の部	流動負債	4,283
	固定負債	58,813
	株主資本	60,354
	資本金	33,000
	利益剰余金	27,354
	利益準備金	2,365
	その他利益剰余金	24,989
	（うち当期純利益）	(3,432)
	合計	123,451

第13期決算公告

令和７年11月17日

福岡県古賀市筵内884番１

ＪＳＷ株式会社

代表取締役　岡本　文廣

第７期決算公告　令和７年11月17日

東京都江戸川区北葛西四丁目14番１号

株式会社
アセット・プロパティマネジメント

代表取締役　平田　一馬

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	3,217
	固定資産	28,566
	合計	31,784
負債及び純資産の部	流動負債	23,554
	固定負債	1,289
	株主資本	6,940
	資本金	100
	資本剰余金	5,000
	その他資本剰余金	5,000
	利益剰余金	1,840
	その他利益剰余金	1,840
	（うち当期純利益）	(792)
	合計	31,784

第 37 期決算公告

令和７年11月17日
熊本県上益城郡御船町大字滝川1830番地の６
株式会社三原精機
代表取締役　三原　健作

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	198,529
	固定資産	78,144
	合計	276,673
負純資産及び部	流動負債	36,759
	固定負債	132,234
	株主資本	107,680
	資本金	20,000
	利益剰余金	87,680
	利益準備金	1,500
	その他利益剰余金	86,180
	（うち当期純利益）	(5,909)
	合計	276,673

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月十七日
熊本県上益城郡御船町大字滝川一八三〇番地の六　株式会社三原精機
代表取締役　三原　健作

第 12 期決算公告

令和７年10月23日
東京都中央区日本橋一丁目４番１号
一般社団法人ディエイチ・アセット・ワン
代表理事　田渕　安春

貸借対照表の要旨
（令和７年７月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	680
	固定資産	1,600
	資産合計	2,280
負純資産及び部	流動負債	70
	負債合計	70
	基金	8,500
	利益剰余金	△ 6,289
	その他利益剰余金	△ 6,289
	（うち当期純損失）	(377)
	純資産合計	2,210
	負債・純資産合計	2,280

第 48 期決算公告

令和７年11月17日
東京都八王子市大和田町一丁目10番８号
株式会社日野エンジニアリング
代表取締役　遠藤　仁久

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,230,474
	固定資産	1,932,101
	繰延資産	477
	資産合計	3,163,052
負純資産及び部	流動負債	708,192
	固定負債	1,612,592
	株主資本	842,268
	資本金	70,000
	利益剰余金	776,898
	利益準備金	1,000
	その他利益剰余金	775,898
	（うち当期純利益）	(68,785)
	自己株式	△4,630
	負債・純資産合計	3,163,052

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を四千万円減少し、減少する全額を資本準備金とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月十七日
東京都八王子市大和田町一丁目一〇番八号　株式会社日野エンジニアリング
代表取締役　遠藤　仁久

第 53 期決算公告

令和７年８月15日
東京都江東区大島一丁目21番６号
株式会社大原セレモニーハート
代表取締役　茂木　圭吾

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	131,035
	固定資産	418,045
	合計	549,080
負純資産及び部	流動負債	102,660
	固定負債	268,742
	株主資本	177,678
	資本金	20,000
	利益剰余金	157,678
	利益準備金	300
	その他利益剰余金	157,378
	（うち当期純利益）	(19,397)
	合計	549,080

第５期決算公告

令和７年11月17日
東京都品川区上大崎三丁目14番35号
３階Ｂ区画
株式会社ＥＩＳＨＩＮ
代表取締役　五十嵐大士

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	389,594,459
	固定資産	86,484,521
	資産合計	476,078,980
負純資産及び部	流動負債	541,149,141
	固定負債	78,087,281
	株主資本	△143,157,442
	資本金	2,500,000
	資本剰余金	1,500,000
	資本準備金	1,500,000
	利益剰余金	△147,157,442
	その他利益剰余金	△147,157,442
	（うち当期純利益）	(36,998,828)
	負債・純資産合計	476,078,980

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を五千二百五十二万三千円、資本準備金の額を九千四百六十三万四千四百四十二円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月十七日
東京都品川区上大崎三丁目一四番三五号三階Ｂ区画　株式会社ＥＩＳＨＩＮ
代表取締役　五十嵐大士

第 9 期決算公告

令和７年11月17日
東京都中央区八丁堀三丁目19番９号
株式会社モルシス
代表取締役　狩野　敦

貸借対照表の要旨
（令和７年７月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	1,267,424
	固定資産	39,476
	合計	1,306,901
負純資産及び部	流動負債	906,331
	株主資本	400,569
	資本金	30,000
	利益剰余金	370,569
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	363,069
	（うち当期純利益）	(142,313)
	合計	1,306,901

第３期決算公告

令和７年11月17日
東京都港区虎ノ門五丁目11番１号
オランダヒルズ森タワーRoP606号室
Ｇ－Ｐｕｌｓｅ株式会社
代表取締役　片瀬　裕文

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	2,167,363
	固定資産	9,744
	繰延資産	553
	合計	2,177,661
負純資産及び部	流動負債	340,940
	株主資本	1,836,721
	資本金	50,000
	資本剰余金	2,527,370
	資本準備金	2,527,370
	利益剰余金	△740,648
	その他利益剰余金	△740,648
	（うち当期純損失）	(419,945)
	合計	2,177,661

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を八億二千八百二万五千円減少し、その全額を資本準備金とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月十七日
東京都港区虎ノ門五丁目一一番一号オランダヒルズ森タワーＲｏＰ六〇六号室　Ｇ－Ｐｕｌｓｅ株式会社
代表取締役　片瀬　裕文

第 49 期決算公告

令和７年11月17日
富山市婦中町道場39番地５
ビューテックバスサービス株式会社
代表取締役　田盛　博久

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	651,467
	固定資産	344,601
	合計	996,068
負純資産及び部	流動負債	211,200
	固定負債	84,643
	退職給付引当金	84,643
	株主資本	700,225
	資本金	10,000
	利益剰余金	690,225
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	687,725
	（うち当期純利益）	(104,355)
	合計	996,068

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を十二億四千六百万五千七百円減少することにいたしました。

減少する資本金の額のうち、九億六千三百十一万八千四百八十六円を資本準備金とします。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月十七日

沖縄県国頭郡恩納村字谷茶一九一九番地一
ＥＦ　Ｐｏｌｙｍｅｒ株式会社
代表取締役　ガルジャール・ナラヤン・ラル

第５期決算公告　令和７年11月17日

沖縄県国頭郡恩納村字谷茶1919番地１
ＥＦ　Ｐｏｌｙｍｅｒ株式会社
代表取締役
ガルジャール・ナラヤン・ラル

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	1,145,607,817
	固定資産	347,428,911
	資産合計	1,493,036,728
負純資産及び部	流動負債	63,359,048
	固定負債	150,000,000
	株主資本	1,279,677,680
	資本金	569,999,500
	資本剰余金	992,565,394
	資本準備金	992,565,394
	利益剰余金	△282,887,214
	その他利益剰余金	△282,887,214
	（うち当期純損失）	(170,387,555)
	負債・純資産合計	1,493,036,728

第70期決算公告　令和７年10月17日

愛知県名古屋市千種区小松町七丁目39
株式会社サンコール
代表取締役　今牧　亮輔

貸借対照表の要旨（令和７年８月20日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	3,243,485
	固定資産	2,439,675
	合計	5,683,160
負純資産及び部	流動負債	326,770
	固定負債	14,000
	株主資本	5,342,390
	資本金	48,000
	資本剰余金	15,125
	資本準備金	15,125
	利益剰余金	5,279,265
	利益準備金	12,000
	その他利益剰余金	5,267,265
	（うち当期純利益）	(203,988)
	合計	5,683,160

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を六千九百七十七万円減少し、減少する資本金の全額を資本準備金とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月十七日

東京都千代田区有楽町一丁目一番二号
日比谷三井タワー十二階
ＢｅＹｏｋｅ　Ｃａｐｉｔａｌ株式会社
代表取締役　佐藤　利穏

第３期決算公告

令和７年11月17日
東京都千代田区有楽町一丁目１番２号
日比谷三井タワー12階
ＢｅＹｏｋｅ　Ｃａｐｉｔａｌ株式会社
代表取締役　佐藤　利穏

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	9,328,756
	固定資産	933,336
	資産合計	10,262,092
負純資産及び部	流動負債	159,500
	株主資本	10,102,592
	資本金	10,000,000
	利益剰余金	102,592
	その他利益剰余金	102,592
	（うち当期純利益）	(505,573)
	負債・純資産合計	10,262,092

㈱　旧本店所在地　東京都中央区京橋一丁目１番５号

第21期決算公告

令和７年11月17日
愛知県名古屋市中区丸の内三丁目16番29号
株式会社ディービーピーアール
代表取締役　堂森　哲雄

貸借対照表の要旨
（令和７年２月28日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	2,103
	固定資産	1,022
	合計	3,125
負純資産及び部	流動負債	135
	株主資本	2,990
	資本金	3,000
	利益剰余金	△9
	その他利益剰余金	△9
	（うち当期純利益）	(16,192)
	合計	3,125

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三円、資本準備金の額を二円減少し、それぞれ七百五十万円、二百五十万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月十七日

東京都渋谷区神宮前六丁目二三番四号
桑野ビル二階
株式会社ｅｍｉｎｅｓｓ
代表取締役　小松　佐保

第４期決算公告　令和７年11月17日

東京都渋谷区神宮前六丁目23番４号
桑野ビル２階
株式会社ｅｍｉｎｅｓｓ
代表取締役　小松　佐保

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	39,250,151
	固定資産	267,500
	繰延資産	249,200
	合計	39,766,851
負純資産及び部	流動負債	24,631,806
	株主資本	15,135,045
	資本金	7,500,003
	資本剰余金	2,500,002
	資本準備金	2,500,002
	利益剰余金	5,135,040
	その他利益剰余金	5,135,040
	（うち当期純利益）	(5,393,319)
	合計	39,766,851

第65期決算公告

令和７年11月17日
鹿児島県西之表市西之表16035番地14
株式会社たねがしま平安閣
代表取締役　吉元　勇

貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	386,903
	固定資産	689,698
	繰延資産	19,828
	合計	1,096,429
負純資産及び部	流動負債	469,342
	固定負債	437,248
	株主資本	189,839
	資本金	20,000
	利益剰余金	169,839
	その他利益剰余金	169,839
	（うち当期純利益）	(24,933)
	合計	1,096,429

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を五百万円減少し一千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月十七日

新潟県三条市荒町二丁目二二番二一号
ケイアイ商事株式会社
代表取締役　伊藤　浩志

第75期決算公告

令和７年11月17日
新潟県三条市荒町二丁目22番21号
ケイアイ商事株式会社
代表取締役　伊藤　浩志

貸借対照表の要旨（令和７年８月20日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	714,602
	固定資産	320,516
	合計	1,035,118
負純資産及び部	流動負債	712,050
	固定負債	406,129
	株主資本	△83,061
	資本金	15,000
	利益剰余金	△98,061
	利益準備金	1,500
	その他利益剰余金	△99,561
	（うち当期純損失）	(44,698)
	合計	1,035,118

第56期決算公告

令和７年10月23日
東京都中央区銀座５丁目８番20号
株式会社ギンザコア
代表取締役社長　直江　一雄

貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	93,418
	固定資産	2,590,188
	合計	2,683,606
負純資産及び部	流動負債	21,264
	固定負債	2,797,000
	株主資本	△134,658
	資本金	10,000
	利益剰余金	555,342
	利益準備金	600
	その他利益剰余金	554,742
	（うち当期純損失）	(111,420)
	自己株式	△700,000
	合計	2,683,606

第３期決算公告

令和７年11月17日
京都市上京区室町通寺之内上る三丁目上柳原町103番地16
リスレイン株式会社
代表取締役　伏谷　謹治

貸借対照表の要旨（令和６年10月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	18,000,000
	固定資産	0
	合計	18,000,000
負債及び純資産の部	流動負債	0
	固定負債	0
	株主資本	18,000,000
	資本金	20,000,000
	利益剰余金	△2,000,000
	その他利益剰余金	△2,000,000
	（うち当期純損失）	(2,000,000)
	合計	18,000,000

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千八百万円減少し二百万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月十七日
京都市上京区室町通寺之内上る三丁目上柳原町一〇三番地一六
リスレイン株式会社
代表取締役　伏谷　謹治

第２期決算公告

令和７年11月17日
東京都中央区日本橋本町二丁目３番11号
レナリスファーマ株式会社
代表取締役　高橋　健

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	4,111,381,376
	固定資産	655,916,674
	合計	4,767,298,050
負債及び純資産の部	流動負債	121,528,265
	株主資本	4,645,764,547
	資本金	90,007,891
	資本剰余金	5,481,694,822
	資本準備金	7,890
	その他資本剰余金	5,481,686,932
	利益剰余金	△925,938,166
	その他利益剰余金	△925,938,166
	（うち当期純損失）	(821,938,181)
	新株予約権	5,238
	合計	4,767,298,050

第６期決算公告

令和７年11月17日
岡山市北区西島田町９番14号
宇治産業ウエスト株式会社
代表取締役　下山　英一

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	1,376
	固定資産	163
	繰延資産	—
	合計	1,539
負債及び純資産の部	流動負債	765
	固定負債	23
	株主資本	751
	資本金	12
	資本剰余金	376
	資本準備金	376
	利益剰余金	363
	その他利益剰余金	363
	（うち当期純利益）	(73)
	合計	1,539

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三億二千五百六十一万八千百円、資本準備金の額を三億二千五百六十一万八千百円減少し、それぞれ一千二百万円、三億七千六百三十六万八百七十円とすることにいたしました。

株主総会の決議は、令和七年九月二十九日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月十七日
岡山市北区西島田町九番一四号
宇治産業ウエスト株式会社
代表取締役　下山　英一

第７期決算公告

令和７年11月17日
東京都港区芝浦四丁目13番23号
ＭＳ芝浦ビル13階
マーケン・ジャパン・ホールディングス株式会社
代表取締役　ドア・ファサラウ

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	固定資産	32,100
	合計	32,100
負債及び純資産の部	流動負債	8,986
	株主資本	23,113
	資本金	17,550
	資本剰余金	14,550
	資本準備金	14,550
	利益剰余金	△8,986
	その他利益剰余金	△8,986
	（うち当期純損失）	(1,933)
	合計	32,100

第43期決算公告

令和７年11月17日
新潟県新潟市中央区一番堀通町３番地10
株式会社日本技研
代表取締役　駒形　圭三

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	186,531
	固定資産	417,138
	合計	603,669
負債及び純資産の部	流動負債	2,061
	負債合計	2,061
	株主資本	601,608
	資本金	10,000
	利益剰余金	591,608
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	589,108
	（うち当期純利益）	(2,684)
	純資産合計	601,608
	負債・純資産合計	603,669

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は令和七年十二月二十六日であり、甲は会社法第七九六条第二項、乙は同第七八四条第一項に基づき株主総会の承認決議を経ずに合併を決定しております。また、甲は乙の全株式を所有していますので、この合併による甲の新株式の発行及び資本金の額の増加はいたしません。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

（乙）左記のとおりです。

令和七年十一月十七日
新潟県新潟市中央区一番堀通町三番地一〇　（甲）株式会社福田組
代表取締役　荒明　正紀
新潟県新潟市中央区一番堀通町三番地一〇　（乙）株式会社日本技研
代表取締役　駒形　圭三

第11期決算公告

令和７年11月17日
東京都新宿区下宮比町１－９広田ビル
株式会社バーネット
代表取締役　髙橋　達

貸借対照表の要旨
（令和６年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	104,311
	固定資産	18,943
	合計	123,255
負債及び純資産の部	流動負債	42,391
	固定負債	120,745
	株主資本	△39,881
	資本金	1,000
	利益剰余金	△40,881
	その他利益剰余金	△40,881
	（うち当期純損失）	(49,766)
	合計	123,255

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙のコンピューターシステムの開発、販売、保守及び顧客サポート等に係る事業に関して有する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載紙　官報
掲載の日付　令和七年四月三十日
掲載頁　七十八頁（号外第九十七号）

（乙）左記のとおりです。

令和七年十一月十七日
大阪市中央区南船場一丁目一〇番二〇号
（甲）株式会社スクラムソフトウェア
代表取締役　山本　剛
東京都新宿区下宮比町一－九広田ビル
（乙）株式会社バーネット
代表取締役　髙橋　達

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、両社の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月十七日

東京都台東区台東四丁目五番一タマタビル五階

（甲）日本レイバー株式会社

代表取締役　山村　浩之

東京都台東区台東四丁目五番一タマタビル五階

（乙）マスターパーソン株式会社

代表取締役　福与　博明

第14期決算公告　令和７年11月17日

東京都台東区台東四丁目５番１タマタビル５階

マスターパーソン株式会社

代表取締役　福与　博明

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	1,760,277
	固定資産	1,526,400
	合計	3,286,677
負純資産債及の部	固定負債	6,000,000
	株主資本	△2,713,323
	資本金	10,000,000
	利益剰余金	△12,713,323
	その他利益剰余金	△12,713,323
	（うち当期純利益）	(378)
	合計	3,286,677

第34期決算公告　令和７年11月17日

東京都台東区台東四丁目５番１タマタビル５階

日本レイバー株式会社

代表取締役　山村　浩之

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	239,388,827
	固定資産	157,369,558
	合計	396,758,385
負純資産債及の部	流動負債	126,455,140
	固定負債	89,769,000
	株主資本	180,534,245
	資本金	30,000,000
	利益剰余金	199,220,645
	利益準備金	200,000
	その他利益剰余金	199,020,645
	（うち当期純利益）	(123,533,459)
	自己株式	△48,686,400
	合計	396,758,385

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月十七日

東京都千代田区二番町一一番二〇号

（甲）ミュージアム一九九九株式会社

代表取締役　櫻町まちる

東京都千代田区二番町一一番二〇号

（乙）エルテ建物管理株式会社

代表取締役　櫻町まちる

第18期決算公告

令和７年11月17日

東京都千代田区二番町11番20号

エルテ建物管理株式会社

代表取締役　櫻町まちる

貸借対照表の要旨

（令和７年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	8,188
	資産合計	8,188
負純資産債及の部	流動負債	187,164
	株主資本	△178,976
	資本金	10,000
	利益剰余金	△188,976
	繰越利益剰余金	△188,976
	（うち当期純損失）	(33,176)
	負債・純資産合計	8,188

第23期決算公告

令和７年11月17日

東京都千代田区二番町11番20号

ミュージアム一九九九株式会社

代表取締役　櫻町まちる

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	233,560
	固定資産	2,656,508
	資産合計	2,890,069
負純資産債及の部	流動負債	494,645
	固定負債	1,340,000
	株主資本	1,055,423
	資本金	30,000
	利益剰余金	1,025,423
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	1,017,923
	（うち当期純損失）	(32,337)
	負債・純資産合計	2,890,069

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の不動産賃貸事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月十七日

東京都墨田区立川四丁目一三番一号

（甲）株式会社トライテクノスホールディングス

代表取締役　土肥　大樹

東京都墨田区立川四丁目一三番一号

（乙）株式会社トライテクノス

代表取締役　土肥　大樹

第29期決算公告　令和７年11月17日

東京都墨田区立川四丁目13番１号

株式会社トライテクノス

代表取締役　土肥　大樹

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	426,869
	固定資産	446,688
	繰延資産	856
	合計	874,415
負純資産債及の部	流動負債	110,303
	固定負債	707,913
	株主資本	56,198
	資本金	10,000
	利益剰余金	46,198
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	43,698
	（うち当期純利益）	(14,449)
	合計	874,415

第1期決算公告　令和７年11月17日

東京都墨田区立川四丁目13番１号

株式会社トライテクノスホールディングス

代表取締役　土肥　大樹

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	354
	固定資産	159,548
	合計	159,903
負純資産債及の部	流動負債	40
	固定負債	3,600
	株主資本	156,262
	資本金	8,880
	資本剰余金	89,768
	資本準備金	200
	その他資本剰余金	89,568
	利益剰余金	57,613
	その他利益剰余金	57,613
	（うち当期純利益）	(57,613)
	合計	159,903

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月十七日

静岡市葵区錦町七番地の八

（甲）株式会社快明堂

代表取締役　斉藤　眞吾

静岡市葵区錦町七番地の八

（乙）株式会社りはすぽ

代表取締役　斉藤　眞吾

第14期決算公告　令和７年11月17日

静岡市葵区錦町７番地の８

株式会社りはすぽ

代表取締役　斉藤　眞吾

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	18,131
	固定資産	1,543
	合計	19,674
負純資産債及の部	流動負債	1,989
	株主資本	17,685
	資本金	500
	利益剰余金	17,185
	その他利益剰余金	17,185
	（うち当期純損失）	(23,605)
	合計	19,674

第24期決算公告　令和７年11月17日

静岡市葵区錦町７番地の８

株式会社快明堂

代表取締役　斉藤　眞吾

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	26,015
	固定資産	8,433
	合計	34,448
負純資産債及の部	流動負債	9,327
	固定負債	6,451
	株主資本	18,669
	資本金	3,000
	利益剰余金	15,669
	利益準備金	750
	その他利益剰余金	14,919
	（うち当期純利益）	(4,935)
	合計	34,448

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月十七日

鳥取県鳥取市南吉方一丁目八六番地
アルビオ・ガーデン南吉方九〇六号
（甲）株式会社ジャパン・サポートシステム
代表取締役　山根　武

鳥取県鳥取市的場三丁目九七番地一
（乙）株式会社ＭＴＹマネッジ
代表取締役　山根　武

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	151,291
	固定資産	3,112,013
	有形固定資産	2,480,751
	投資その他の資産	631,261
	合計	3,263,305
負純資債及産のび部	流動負債	144,463
	固定負債	2,365,919
	株主資本	752,922
	資本金	3,000
	利益剰余金	749,922
	利益準備金	693,303
	（うち当期純利益）	(56,619)
	合計	3,263,305

第 16 期決算公告　令和７年11月17日

鳥取県鳥取市的場三丁目97番地１
株式会社ＭＴＹマネッジ
（旧商号：株式会社共同貿易）
代表取締役　山根　武

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	62,434
	固定資産	39,820
	繰延資産	806
	合計	103,060
負純資債及産のび部	流動負債	1,569
	固定負債	95,334
	株主資本	6,157
	資本金	3,000
	利益剰余金	3,157
	その他利益剰余金	3,157
	（うち当期純利益）	(8,782)
	合計	103,060

第 19 期決算公告　令和７年11月17日

鳥取県鳥取市南吉方一丁目86番地
アルビオ・ガーデン南吉方906号
株式会社ジャパン・サポートシステム
代表取締役　山根　武

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	151,291
	固定資産	3,112,013
	有形固定資産	2,480,751
	投資その他の資産	631,261
	合計	3,263,305
負純資債及産のび部	流動負債	144,463
	固定負債	2,365,919
	株主資本	752,922
	資本金	3,000
	利益剰余金	749,922
	利益準備金	693,303
	（うち当期純利益）	(56,619)
	合計	3,263,305

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙のゴルフ練習場事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。効力発生日は令和八年一月一日であり、甲及び乙の株主総会の承認決議は令和七年十一月十四日に終了しております。この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月十七日

広島県呉市安浦町大字安登字日ノ浦山一一六三番地の二
（甲）呉国際観光株式会社
代表取締役　山本　晃大

広島県呉市築地町一番二四号
（乙）株式会社クレスポーツプラザ
代表取締役　山本　晃大

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	120,504
	固定資産	1,202,111
	合計	1,322,615
負純資債及産のび部	流動負債	335,774
	固定負債	808,840
	株主資本	178,001
	資本金	100,000
	利益剰余金	100,001
	利益準備金	10,000
	その他利益剰余金	90,001
	（うち当期純利益）	(9,505)
	自己株式	△ 22,000
	合計	1,322,615

第 54 期決算公告

令和７年11月17日

広島県呉市築地町１番24号
株式会社クレスポーツプラザ
代表取締役　山本　晃大

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	24,384
	固定資産	351,963
	合計	376,347
負純資債及産のび部	流動負債	195,474
	固定負債	145,062
	株主資本	35,810
	資本金	50,000
	利益剰余金	△ 14,189
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	△ 26,689
	（うち当期純損失）	(15,521)
	合計	376,347

第 56 期決算公告　令和７年11月17日

広島県呉市安浦町大字安登字日ノ浦山11163番地の２
呉国際観光株式会社
代表取締役　山本　晃大

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	120,504
	固定資産	1,202,111
	合計	1,322,615
負純資債及産のび部	流動負債	335,774
	固定負債	808,840
	株主資本	178,001
	資本金	100,000
	利益剰余金	100,001
	利益準備金	10,000
	その他利益剰余金	90,001
	（うち当期純利益）	(9,505)
	自己株式	△ 22,000
	合計	1,322,615

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の不動産賃貸事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月十七日

東京都江戸川区船堀三丁目七番一三号
ヴァンテアンビル五階Ａ
（甲）株式会社ロジクレオ
代表取締役　武田　浩一

東京都江戸川区船堀三丁目七番一三号
ヴァンテアンビル五階Ａ
（乙）株式会社ロジクリエイト
代表取締役　武田　浩一

貸借対照表の要旨（令和７年２月28日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	8,835
	固定資産	147
	資産合計	8,983
負純資債及産のび部	流動負債	1,025
	株主資本	7,957
	資本金	6,000
	利益剰余金	1,957
	その他利益剰余金	1,957
	（うち当期純利益）	(2,294)
	負債・純資産合計	8,983

第 10 期決算公告

令和７年11月17日

東京都江戸川区船堀三丁目７番13号
ヴァンテアンビル５階Ａ
株式会社ロジクリエイト
代表取締役　武田　浩一

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	80,373
	固定資産	111,975
	資産合計	192,349
負純資債及産のび部	流動負債	38,703
	固定負債	30,247
	株主資本	123,398
	資本金	10,000
	利益剰余金	113,398
	その他利益剰余金	113,398
	（うち当期純利益）	(19,184)
	負債・純資産合計	192,349

第 7 期決算公告

令和７年11月17日

東京都江戸川区船堀三丁目７番13号
ヴァンテアンビル５階Ａ
株式会社ロジクレオ
代表取締役　武田　浩一

貸借対照表の要旨（令和７年２月28日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	8,835
	固定資産	147
	資産合計	8,983
負純資債及産のび部	流動負債	1,025
	株主資本	7,957
	資本金	6,000
	利益剰余金	1,957
	その他利益剰余金	1,957
	（うち当期純利益）	(2,294)
	負債・純資産合計	8,983

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は令和七年十二月二十六日であり、両社の株主総会の承認決議は令和七年十二月一日に予定しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月十七日

東京都新宿区西新宿六丁目六番二号
（甲）木原株式会社
代表取締役　木原　紹

東京都新宿区西新宿六丁目六番二号
（乙）日本桜花株式会社
代表取締役　木原　紹

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	1,871,196
	固定資産	2,329,478
	資産合計	4,200,674
負純資債及産のび部	流動負債	118,537
	固定負債	5,150,000
	株主資本	△1,067,863
	資本金	10,000,000
	資本剰余金	5,000,000
	その他資本剰余金	5,000,000
	利益剰余金	△16,067,863
	その他利益剰余金	△16,067,863
	（うち当期純損失）	(5,007,130)
	負債・純資産合計	4,200,674

第 61 期決算公告　令和７年11月17日

東京都新宿区西新宿六丁目６番２号
木原株式会社
代表取締役　木原　紹

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	1,871,196
	固定資産	2,329,478
	資産合計	4,200,674
負純資債及産のび部	流動負債	118,537
	固定負債	5,150,000
	株主資本	△1,067,863
	資本金	10,000,000
	資本剰余金	5,000,000
	その他資本剰余金	5,000,000
	利益剰余金	△16,067,863
	その他利益剰余金	△16,067,863
	（うち当期純損失）	(5,007,130)
	負債・純資産合計	4,200,674

第 11 期決算公告

令和７年11月17日

東京都新宿区西新宿六丁目６番２号
日本桜花株式会社
代表取締役　木原　紹

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資の産部	流動資産	5,858,308
	資産合計	5,858,308
負純資債及産のび部	流動負債	2,613,236
	株主資本	3,245,072
	資本金	10,000,000
	利益剰余金	△6,754,928
	その他利益剰余金	△6,754,928
	（うち当期純利益）	(6,061,234)
	負債・純資産合計	5,858,308

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を金六十二億円減少し、金二十七億八百七十二万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月十七日

東京都千代田区神田神保町一丁目一一番地さくら綜合事務所内

ＡＬＪ　ＲＥＳＩＤＥＮＴＩＡＬ　ＲＥ１特定目的会社

取締役　安藤　隆夫

第10期決算公告

令和７年11月17日

東京都千代田区神田神保町一丁目11番地
さくら綜合事務所内

ALJ RESIDENTIAL RE１特定目的会社

取締役　安藤　隆夫

貸借対照表の要旨

（令和６年11月30日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
特定資産	21,915	流動負債	141
流動資産	693	固定負債	13,079
固定資産	21,222	**負債合計**	**13,221**
その他の資産	896	社員資本	9,591
流動資産	812	特定資本金	0
固定資産	84	優先資本金	9,231
投資その他の資産	84	剰余金	359
		当期未処分利益	359
		純資産合計	**9,591**
資産合計	**22,812**	**負債・純資産合計**	**22,812**

損益計算書の要旨

（自　令和５年12月１日　至　令和６年11月30日）

（単位：百万円）

科目	金額
営業収益	1,249
営業費用	888
営業利益	361
営業外収益	0
経常利益	361
税引前当期純利益	361
法人税、住民税及び事業税	1
当期純利益	359

株式交換公告

当社（甲）は株式交換により、株式会社サンテック（乙、住所神奈川県藤沢市湘南台七丁目一二番八号）の発行済株式の全部を取得することにいたしましたので公告します。

この株式交換に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年十一月十七日

神奈川県藤沢市湘南台七丁目一二番八号

株式会社サウンドテクニカ

代表取締役　高橋　仲美

第41期決算公告

令和７年11月17日

神奈川県藤沢市湘南台七丁目12番８号

株式会社サンテック

代表取締役　高橋　仲美

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	679,850
	固定資産	35,505
	資産合計	**715,355**
負債及び純資産の部	流動負債	138,240
	負債合計	**138,240**
	株主資本	577,115
	資本金	10,000
	利益剰余金	567,115
	その他利益剰余金	567,115
	（うち当期純利益）	(51,706)
	純資産合計	**577,115**
	負債・純資産合計	**715,355**

第45期決算公告

令和７年11月17日

神奈川県藤沢市湘南台七丁目12番８号

株式会社サウンドテクニカ

代表取締役　高橋　仲美

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	617,786
	固定資産	69,792
	資産合計	**687,579**
負債及び純資産の部	流動負債	44,210
	賞与引当金	7,071
	固定負債	30,000
	負債合計	**74,210**
	株主資本	613,368
	資本金	10,000
	利益剰余金	603,368
	その他利益剰余金	603,368
	（うち当期純利益）	(25,937)
	純資産合計	**613,368**
	負債・純資産合計	**687,579**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月十七日

大阪市浪速区立葉一丁目三番一九号

（甲）大紘設備株式会社

代表取締役　政安　徹也

大阪市浪速区立葉一丁目三番一九号

（乙）株式会社ダイコーテック

代表取締役　政安さよ子

第10期決算公告

令和７年11月17日

大阪市浪速区立葉一丁目３番19号

株式会社ダイコーテック

代表取締役　政安さよ子

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	2,183
	固定資産	—
	合計	**2,183**
負債及び純資産の部	流動負債	7,533
	固定負債	—
	株主資本	△5,349
	資本金	3,000
	利益剰余金	△8,349
	その他利益剰余金	△8,349
	（うち当期純利益）	(781)
	合計	**2,183**

第46期決算公告

令和７年11月17日

大阪市浪速区立葉一丁目３番19号

大紘設備株式会社

代表取締役　政安　徹也

貸借対照表の要旨（令和７年３月20日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	167,466
	固定資産	22,391
	合計	**189,857**
負債及び純資産の部	流動負債	61,257
	固定負債	23,125
	株主資本	105,475
	資本金	20,000
	利益剰余金	85,475
	利益準備金	4,500
	その他利益剰余金	80,975
	（うち当期純利益）	(14,122)
	合計	**189,857**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月十七日

神戸市西区高塚台三丁目一番地の一〇

（甲）日本ライニング工業株式会社

代表取締役　中川　裕子

神戸市西区高塚台三丁目一番一〇

（乙）株式会社ニチカ

代表取締役　中川　裕子

第26期決算公告

令和７年11月17日

神戸市西区高塚台三丁目１番10

株式会社ニチカ

代表取締役　中川　裕子

貸借対照表の要旨（令和７年６月20日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	15
	固定資産	9
	有形固定資産	1
	無形固定資産	0
	投資その他の資産	7
	合計	**24**
負債及び純資産の部	流動負債	64
	株主資本	△39
	資本金	10
	利益剰余金	△49
	利益準備金	0
	その他利益剰余金	△49
	（うち当期純損失）	(40)
	合計	**24**

第65期決算公告

令和７年11月17日

神戸市西区高塚台三丁目１番地の10

日本ライニング工業株式会社

代表取締役　中川　裕子

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	384
	固定資産	927
	有形固定資産	893
	投資その他の資産	33
	合計	**1,311**
負債及び純資産の部	流動負債	282
	固定負債	657
	株主資本	372
	資本金	20
	利益剰余金	352
	利益準備金	6
	その他利益剰余金	346
	（うち当期純利益）	(87)
	合計	**1,311**

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙及び丙の不動産管理部門に関する権利義務を承継し乙及び丙はそれを承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）確定した最終事業年度はありません。

（乙）下記のとおりです。

（丙）下記のとおりです。

令和七年十一月十七日

埼玉県幸手市大字中野一五八番地一

（甲）株式会社Ａ＆Ｊホールディングス

代表取締役　増田　賀子

埼玉県幸手市大字中野一五八番地一

（乙）株式会社有明

代表取締役　内田　雅博

埼玉県幸手市大字神扇五三番地七

（丙）株式会社ジャパン自工

代表取締役　内田　繁典

第73期決算公告

令和７年６月27日

富山県富山市下冨居２丁目13番81号

株式会社三越

代表取締役社長　佐々木智章

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	794
	固定資産	378
	資産合計	1,172
負債及び純資産の部	流動負債	692
	固定負債	1
	株主資本	468
	資本金	40
	利益剰余金	428
	利益準備金	10
	その他利益剰余金	418
	（うち当期純利益）	(81)
	評価・換算差額等	11
	負債・純資産合計	1,172

第27期決算公告

令和７年11月17日

埼玉県幸手市大字神扇53番地７

株式会社ジャパン自工

代表取締役　内田　繁典

貸借対照表の要旨

（令和７年４月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	337,868
	固定資産	230,898
	資産合計	568,766
負債及び純資産の部	流動負債	56,628
	株主資本	512,137
	資本金	30,000
	利益剰余金	482,137
	利益準備金	2,000
	その他利益剰余金	480,137
	（うち当期純利益）	(22,129)
	負債・純資産合計	568,766

第41期決算公告

令和７年11月17日

埼玉県幸手市大字中野158番地１

株式会社有明

代表取締役　内田　雅博

貸借対照表の要旨

（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	223,890
	固定資産	216,062
	資産合計	439,952
負債及び純資産の部	流動負債	148,912
	固定負債	25,156
	株主資本	265,884
	資本金	14,000
	利益剰余金	251,884
	利益準備金	200
	その他利益剰余金	251,684
	（うち当期純利益）	(23,196)
	負債・純資産合計	439,952

第66期決算公告

令和７年11月17日

東京都台東区柳橋一丁目29番７号

株式会社中川ホールディングス

代表取締役　中川　雄幸

貸借対照表の要旨

（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1,285,234
	固定資産	1,459,879
	合計	2,745,113
負債及び純資産の部	流動負債	2,643,180
	株主資本	101,933
	資本金	15,000
	利益剰余金	86,933
	利益準備金	3,750
	その他利益剰余金	83,183
	（うち当期純損失）	(44,466)
	合計	2,745,113

第２期決算公告

令和７年11月17日

東京都港区元赤坂一丁目１番７―1209号

株式会社赤坂国際会計内

ＭＣＰ１７株式会社

代表取締役　平松　亨

貸借対照表の要旨

（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	19,855
	固定資産	587,620
	合計	607,475
負債及び純資産の部	流動負債	69,988
	固定負債	234,500
	株主資本	302,544
	資本金	100,000
	資本剰余金	200,000
	資本準備金	149,975
	その他資本剰余金	50,025
	利益剰余金	2,544
	その他利益剰余金	2,544
	（うち当期純利益）	(12,666)
	新株予約権	443
	合計	607,475

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年十一月十七日

東京都北区東田端二丁目一番三号

（甲）株式会社東邦技研

代表取締役　西村　良治

東京都港区元赤坂一丁目一番七―一二〇

九号株式会社赤坂国際会計内

（乙）ＭＣＰ１７株式会社

代表取締役　平松　亨

第19期決算公告

令和７年11月17日

東京都北区東田端二丁目１番３号

株式会社東邦技研

代表取締役　西村　良治

貸借対照表の要旨

（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	721,942
	固定資産	84,605
	合計	806,548
負債及び純資産の部	流動負債	119,922
	固定負債	227,332
	株主資本	459,293
	資本金	99,000
	利益剰余金	360,293
	その他利益剰余金	360,293
	（うち当期純利益）	(152,711)
	合計	806,548

第76期決算公告

令和７年11月17日

東京都台東区柳橋一丁目29番７号

中川装身具工業株式会社

代表取締役　中川　雄幸

貸借対照表の要旨

（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資産の部	流動資産	6,598
	固定資産	3,260
	合計	9,858
負債及び純資産の部	流動負債	1,444
	固定負債	1,098
	退職給与引当金	551
	役員退職慰労引当金	162
	株主資本	6,878
	資本金	30
	資本剰余金	858
	資本準備金	337
	その他資本剰余金	520
	利益剰余金	6,302
	利益準備金	137
	その他利益剰余金	6,165
	（うち当期純利益）	(171)
	自己株式	△312
	評価・換算差額等	437
	その他有価証券評価差額金	437
	合計	9,858